

革命権力

創刊号 1971・10

★ 我々の組織と我々の目標 …………… 前衛・労働者革命委員会

- 岩田路線の根本問題と我々の道
- 世界革命闘争の提起している核心問題と
先進国 — 日本の革命
- 中国共産党の対外政策をどう評価し、
どう受けとめるべきか

★ 権力闘争とは何か（「権力」1号）批判 …………… 小山 理

★ 我々の再出発に際して …………… 水沢史郎

前衛・労働者革命委員会

革 命 権 力

創刊号 1971. 10.

<目 次>

- ◎ 我々の組織と我々の目標 前衛・労働者革命委員会 ... 2頁
- ◇ 岩田路線の根本問題と我々の道 4頁
- ◇ 世界革命闘争の提起している核心問題と
先進国 — 日本の革命 21頁
- ◇ 中国共産党の対外政策をどう評価し、
どう受けとめるべきか 44頁
- ◇ 岩田理論の階級の本質と
我々の党建設の主体的意義 51頁
- ◎ 権力闘争とは何か(「権力」1号)批判 小山 理 54頁
- ◎ 我々の再出発に際して 水沢史郎 61頁

我々の組織と我々の目標

『革命権力』の発刊に當つて

前衛・労働者革命委員会

(一) 全国の同志諸君、総ての革命的労働者学生諸君、我々は、岩田路線（理論）の主體的止揚を基礎とする新たな党的基準のもとに、前衛・労働者革命委員会の結成を実現した。

(二) 我々の基準は、次に要約する六点である——
（詳しくは「岩田路線の根本問題と我々の道」、及び「我々の党建設の主體的意義」）

- (1) 党の実践的基準は、権力闘争である。それは、新左翼諸党派に対する党派闘争にあるのではないし、また権力闘争をプロレタリア権力構築（ソビエト）運動に一面化することは出来ない。国家権力に対する闘争——対権力闘争・階級間戦争——を曖昧にしての権力闘争はありえず、従つて、対権力闘争と階級権力樹立を目指すソビエト運動とが、権力闘争の二側面として原則的且つ具體的に設定されねばならない。
- (2) これを、革命の戦略問題に発展させるといふことは、「人民の戦争・人民の軍隊」の問題を、単に後進国革命にとっての普通の

によつては、労働者運動は成立しえない。

現段階における工場・職場闘争の目標は、工場占拠の政治的組織的条件を作り出すことであり、その主体は、内部労働者であり、その戦術的基準は、行動委Mと労働者大衆の意識を踏まえた組合的戦術の結合である。

(4) 我々は、共産主義左翼戦線を、日本における階級権力の基本的担い手に成長すべきものとして位置づける。新左翼諸派との党派闘争は、本質的には、そのためのものであり、「新左翼主要打撃論」は、日本革命の準備に逆向するものである。

旧ブンドと六〇年安保闘争をもつて生まれ、六〇年代の日本階級闘争を切り拓く主體的推進力をなしてきた共産主義左翼戦線が、六七年以降の新たな権力闘争の時代を切り拓いたという歴史的性格を踏まえなければならないからである。

(5) 我々は、「（綱領があるのは我々だけであるから）我々のみが唯一の前衛党であり、世界革命の前衛たりうる」というような独善的態度から根底的に訣別し（反省し）、次の諸点を我々の作風とする。

- (1) 我々は、マルクス・レーニン主義を、我々の行動の指針とする。
- (2) 我々は、全世界の革命闘争から、謙虚に、徹底的に学ぶ。
- (3) 我々の組織を革命の利益に基いて律し、共産主義者としての自己規律を組織原則の基礎とする。
- (4) 我々の組織活動の原則は、自力更生である。

(三)

問題であり、先進国革命はそれとは別個のソビエト革命の系列に属するものであるとするのではなく、革命の普遍的問題として受けとめることを前提として、フランス五月革命を「工場占拠を労働者革命軍の根拠地とする」という先進国革命の戦略問題——工場占拠・人民の軍隊・革命戦争——に関わつて総括することで行かねばならぬ。

(3) 党の実践的基準が権力闘争である、ということとは、反政府実力闘争——カンパニア闘争を、「権力闘争とは本質的に無縁で反動的なもの」とすることでは決してない。

日本における権力闘争の戦線は、歴史的には反政府実力闘争を突破口として形成されたのであり、現在のには、その成果を踏まえ、遊撃戦を最前線とする対権力闘争の戦線への再編が問われているのである。

同様に、「反乱か、カンパニアか」、「行動委か、組合か」という岩田路線のスローガンは、ソビエト運動構築の何らの基準にもない。

ソビエト運動は、プロレタリアートを階級権力の担い手——ソビエトに組織する運動——階級形成を本質的要素とする運動——なのであつて、行動委（ソビエトの萌芽）以外のものを切り捨てること

以上の基準のもとに、前衛・労働者革命委員会を結成した我々は、日本の労働者階級人民の前衛——プロレタリア階級の内部においてソビエト運動のための先進闘士として闘い、またブルジョア国家権力と対決し、これを打倒する人民の軍隊の萌芽として闘う労働者人民の前衛——の一環として、工場占拠・人民の軍隊・革命戦争をもつて労働者革命——労働者階級の世界的解放と世界共産主義——の実現のために献身する組織を目指す。

我々は、「対権力闘争か、ソビエト運動か」という六八年以降日本共産主義左翼戦線が陥入ってきた二者択一の袋小路の克服を自からのものとし、遊撃戦を中核とする対権力闘争とソビエト運動構築の両戦線において、当初はいかにささやかなものではあれ、断固として闘いぬき全力をあげて活動しぬき決意である。

一九七一年九月

岩田路線（理論）の根本問題と我々の道

△目次▽

- (I) 党の実践的基準は何か
—— 対権力闘争とソビエト運動 ——
- (II) 権力闘争の開始とその階級的主体
—— 新左翼の歴史的性格 ——
- (III) いかにして、ソビエト運動を切り拓くのか
—— 行動委と組合 ——
- (IV) 世界革命闘争を担う諸革命党・諸組織へいかに関わるのか
- (V) 共産主義者の党組織原則の根本

我々が、この一年間の「前衛」内のいわゆる党内闘争の過程とその総括——それはまさしく自己自身の内部の「岩田」との対決の問題であり、「前衛派」の指導部にいた者にとって自己批判的総括の問題である——を通して明確にした岩田路線（理論）の根本問題は次の諸点である。従って同時に、我々の克服の内実——全国革命党建設・再建の立脚点を次のように設定しなければならぬと考える。

(I) 党の実践的基準は何か

—— 対権力闘争とソビエト運動 ——

従って我々が、根本的に問題としなければならぬのは、今日に於ける党・革命組織の実践的基準である。

岩田原則綱領と党の実践的基準との関連でいえば、岩田原則綱領が、いかなる具体的目的のために（「前衛」40号以来一年もたどるといふのに、まだそれも半分しか出ていないが）存在したのかという点である。

岩田理論は昨年（七〇年一月）以来、とりわけ法大闘争（六月）以来、「前衛」派にいかなる実践的基準を与えてきたのか。

我々が直面した岩田理論の現実的役割とは具体的に何であったのか——。

それは「現代国家と革命」の中にくり返しまとめて語られている。すなわち「革命の前衛に要求される質は、たんに口先だけの批判ではなく『武器の批判』に訴えてもブルジョア的プロレタリア諸党との党派闘争を最後まで貫徹しうるといふ質である」（三〇一頁）——これが「フランス五月革命の世界史的意義」の教訓として語られているのである。註①

同じことは「ソビエト革命への今日の課題」として「共産主義前衛にまず第一に要求される質は、ブルジョア的小ブルジョアの急進的諸党との党としての闘争を、実践的に貫徹しうるといふ質なのである。この質を欠けば、口先だけの共産主義的前衛か、あるいは単なる行動前衛にすぎぬであらう」（三五〇頁）

かくして、ここにおいて全く明白にされ、バトロされていることは、岩田路線にあっては、党の党としての闘争——党の実践的党派性は、ブルジョア的小ブルジョアの急進的諸党——社民、新左翼諸派——との党派闘争に設定されていて、権力にたいする闘争——権力闘

岩田理論（路線）の根本問題の第一は、党のあり方（あるいは今日の世界階級闘争の組織的現状からすれば革命組織のあり方）——党・革命組織の党としての質——党の基準——を何におくか、という問題である。

それは岩田いうところのいわゆる「原則綱領」なのか？

党の党としての質——基準——党派性を原則綱領におくといっただけでは全く抽象的である。

党が理論——学者グループの利害集団ならば、資本論や共産党宣言の精密化を、理論——綱領の優位性として争いあってもよいであらう。

だが、それは、学派——学徒間のセクト闘争であっても階級闘争を担う革命党の実践基準とするわけにはいかない。

また現に原則綱領の問題について考えれば、それは何百頁もある深遠な「理論の自己展開の書」ではなく、すでにマルクスの「共産党宣言」「資本論」、レーニン「国家と革命」等によって基本的に明らかにされ、まさにそうしたものとして、全世界の革命的労働者の闘争とそれを担う党・革命組織の原則的基準をなしてきたし、また現に全世界で革命闘争を担っている革命的労働者人民の共通の財産となっているのである。

争としての原則的設定と実践的設定とをわきにおいやり、欠落させているということである。

党の実践的基準を権力に対する闘争の基準——権力闘争の前衛的担い手としての基準において設定するのではなく、それをなされて（あるいはそれを第二義的や将来のことに遠ざけ、理念化しておいて）党派闘争を党の実践的基準とすることは、まさに、プロレタリア権力の一部——その前衛的先進的組織としての前衛党の階級の普遍性を解体させ、党を「宗派」——「イデオロギー組織」——内ゲバ党に転落させ、矮小化させるものである。（註②）

(I) 党の実践的基準は、①権力に対する党・革命組織としての対決（階級間闘争——権力闘争）、②党のプロレタリア階級内部における活動・闘争を通じた階級権力の主体——ソビエト権力へのプロレタリアの政治的組織的構築（形成）として設定されなければならない。何故その二分野を、今日の階級闘争を権力闘争として担おうとする前衛組織の実践的任務として設定することが、まっとうから問われているのか。

それは、今日の（とくに日本を一環とする世界先進階級闘争の）共通した現実から要請されているのである。

その現実とは、①六〇年代後半においてベトナム革命戦争への革命的主体化を軸として、先進階級闘争においても、部分的ながら権力闘争の時代が始ったこと、②だがそれが、部分的先進的範囲の段階において、国家権力との全面対決に入り、革命の側はその部分性とまた主体の（階級間闘争への政治軍事組織上の）立ちおくれと

によって一たん敗北を喫していること、③しかしその敗北は、権力闘争の部分的性によって階級の側の全面解体では全くなく、また革命の主体の側も軍事的解体をうけていないこと、しかしこのような先進諸国権力闘争の一次的敗北も、ベトナムを軸とする革命戦争の、東南アジア・ラテン大陸中近東での高揚に大きく支えられていること、である。

この現実から、権力闘争の敗北を、権力闘争の新たな水準での持続によってのりこえること、同時に、プロレタリア階級の内部においてソビエト権力への条件をつくり出していくことが問われているのである。

その二つの任務は単純に直ちには結合できない。現段階においては、一方は党の、階級内部における、階級の内部前衛としての闘いであり、他方は、階級から相対的に独立した党独自の闘いだからである。

だがその二つが一致するときこそ——すなわち階級間戦争が、前衛集団・革命組織の部分的先進的闘争から、拠点(工場・職場・地域・農村)における武装ソビエトの構築と結びつくときこそ——まさに総蜂起と革命戦争の全国的全世界的転化のときだからである。

そしてまた、六七年以降二年間の日本階級闘争はまさに、六七年一〇・八が武装闘争として始り、発展し(一一・一二佐世保)、さらにその階級組織的根拠地をプロレタリア階級の一部に形成し

(六八年学園武装占拠)、それが都市反乱へと総集約され、それらの人民の(いまだ限定された一部にせよ)武装勢力の総体が国家権力の反革命攻撃に直面し、その前に敗北し、それ故にこそ、その権力にたいする敗北の総括とそれをのりこえる権力闘争の根本問題——

総括の中心テーマであり、それがまた機械的に日本にあてはめられて「権力と新左翼への二重の敗北」となっているのである。

ここでの問題は、①二重とすることによって国家権力と秩序派(あるいは新左翼)が国家権力と同じ次元、同じ射程におかれていること、②その結果国家権力にたいする問題がぼんやりしはじめること、③「権力にまけただけでなく、秩序派||新左翼にまけた」ということが、まず新左翼秩序派をたたく、というといんでもない方針に実践化してきたのである。

フランス五月革命の根本問題は、権力に対する武装を工場占拠を基礎に(いかに少数でも)開始することによって、工場占拠を武装工場占拠に転化し、それをもって新たな階級間戦争への突破口を切りひらくこと、そしてそうした「権力に対する武装」に反対し抑圧する秩序派に対して、その「権力に対する武装」によってマヒ・解体させること、であった。

革命への具体的核心的前進としての、工場制圧と結びついた武装組織の建設ぬきに、どうして、先進プロレタリアと広範な革命的学生を新たな死活をかけた前進に結束しえようか。

プロレタリア内の秩序派との闘争の、階級闘争上の本質的位置は、決して、国家権力支配階級に対する闘争と同次元同列の領域におかれるのではない。それは明らかに、ブルジョア支配階級国家権力に対する革命闘争の主軸のもとに、そのための一部分として位置しているのである。

より具体的には、党派闘争は、プロレタリア人民をソビエト権力の主体に形成(構築)していくための人民大衆のブルジョア意識||そこに居すわる秩序派との闘争として、すなわち階級形成・

党・革命組織とソビエト、革命戦争とソビエト運動、非合法闘争と(半)非合法闘争、ソビエトと(自治会)組合、非合法地下組織としての党と党の武装の質が党の実践的基準として問われたのであり、現在もさらに問われているのである。

それ故、それをめぐる論争が、六九年以来(根本的には六八年三月のブンド第七回大会以来)の日本階級闘争を担う共産主義左翼戦線の党内——党派闘争の焦点となってきたのである(註③)

(註)

従って党の基準を「ブルジョアの急進的諸党への実践的批判——しかも武器による批判——」として設定するのは、権力闘争の党派闘争へのスリカエであり、権力に対する武装を他党派に対する武装にスリカエするものである。

我々はまさに、党を、①ソビエト権力樹立——ソビエト革命に向けて人民大衆の内部前衛——先進部分として闘い、それへの政治的組織的条件を作り出すものとして、また、②党自身の非公然軍事組織によって||権力にたいする闘いを貫徹するものとして、すなわち、権力闘争の党||革命組織としての実践基準のもとに建設していかねばならない。

(註)

① こうした「秩序派」(プロレタリア階級内部の「秩序派」||社民||新左翼)主要打撃論は、「二重の敗北論」にその根源をもっている。「国家権力(ドゴール)とプロレタリア秩序派(フランス共産党)への二重の敗北」というのがフランス五月革命の

階級的自己形成の一環として設定される。

② 「前衛」四六号の鳥井論文における「前衛四〇号福原論文」批判において指摘しているように、ブルジョア支配階級・国家権力に対する階級闘争と、階級闘争を担っているプロレタリア人民内部の闘争の論理をいっしょくたにすることはできない。それは敵対矛盾と人民内部の矛盾の区別、と大きくは言ってもよいであろう。

共産主義左翼戦線とりわけ共通の目的をもつ共産主義党自身の内部闘争、すなわち共産主義左翼内部の党派闘争と党内闘争に、階級闘争||階級間戦争の論理をもちこむのは根本的に誤りである。それは階級矛盾の単純組織内反映論||機械的唯物論||スターリン組織論にほかならない。どこにおける矛盾なのか、矛盾が存在している地盤そのものへの本質的差異を考慮することが問われているのである。矛盾の除去は本体をただすためであって、抹殺するためではない。こうした人民内部——党内部の矛盾については、階級間戦争||革命戦争をもって生れ、「長征」をはじめとするそのすさまじい歴史の中で人民権力を担ってきた中国共産党が、それを人民内部の矛盾とし、敵対矛盾との根本的区別を強調している点に、我々は深く学ばなければならない。あるいは小なりといえども、今日の「京浜」や「赤軍」の諸君もその立場にたっていることをはっきりみなければならぬ。

ブルジョア支配階級・国家権力と真に対決することを党派性とするものは、そうであるが故に、人民内部||党内部の矛盾の性格と止揚の課題を明確にしうるのである。

党内闘争に階級闘争(戦争)の論理をもちこむものは、擬制の

敵を作りあげ、振制の(党内)権力闘争に、敵権力との権力闘争をスリカエるものである。

③ 権力闘争のもつ二面——対権力闘争(階級戦争)と、プロレタリア権力の構築のためのソビエト運動——をめぐる、その二者択一的論争の止揚こそが、問われているのである。

(II) 権力闘争の開始とその階級的主体

——新左翼の歴史的 성격——

岩田路線(理論)の根本問題の第二点は、自らを日本の主体的階級戦線のいかなる具体的位置におくのかという党の具体的組織的位置——の問題である。この問題は、第一の党の実践的基準の問題と無関係ではなく、表裏の関係をなしている。そしてこの問題に関する岩田理論の路線的表現は「新左翼主要打撃論」である。

すでに「前衛」四〇号、四六号福原論文にてバクロされたように、岩田理論は、六九年一月東大安田攻防戦の総括において、①我々が対日共民青闘争の最前線にたつて闘いつつも、同時に対権力闘争の一環としての対民青闘争として位置づけ——権力闘争の具体的体勢と具体的方針、その中で対日共闘争の位置づけ——を欠いていたことについての主体的総括を欠いたまま、従って、②東大に集中した共産主義左翼戦線と全共闘の武装力と、国家権力への対決の中から、凝縮された権力闘争の教訓——武装の質、戦闘方法、戦闘組織、党の位置と任務——を導き出すことを中心とし、③それら①②を基準として左翼党派の限界——同時に他面では我々の限界でもある

での我々の闘いも従来の闘争水準の枠内にとどまったということ(東大で敗北し、四・二八で全般的行き詰りをみせた都市反乱を打開する権力闘争の新たな地平が、いまだ共産主義左翼戦線の内部(赤軍派も「爆弾時代の開幕」を語った中核もまた我々も)から切りひらきえていない)ということであり、従って十一月闘争の総括は、その敗北と混迷を打開する権力闘争の未解決の課題に本質的にこたえていくということとして設定されねばならなかった。

だが蒲田での敗北——それは六七年一〇・八羽田↓佐世保↓六八年東大・日大↓一〇・二一新宿↓六九年東大↓四・二八↓一〇・二一と続いた街頭実力闘争、全共闘運動、都市反乱という実力——権力闘争の敗北であり、その敗北——を全く他人事のようにせせら笑うのは、六七年から二年間の権力闘争の展開とその敗北を自らのものとしてうけとめ、その克服の課題を自らのものとして担うという姿勢を欠いていたのである。

こうして、二年間の総括は、「新左翼を権力闘争(ソビエト)に對する反動的桎梏物である」(「世界革命一号」巻頭論文)とし、「新左翼が破産をしたから我々が党を名のる」という新左翼の破産宣言、党の宣言問題にスリカエられたのである。

国家権力に対する革命組織としての党の闘いと、プロレタリア権力の階級的樹立へとプロレタリアを結集(形成)する闘いが、「党を宣言し、そのために綱領がかかれる」という問題にスリカわって来たのである。

この十一月総括で出てきた問題は、七〇年一月以降、「自己と新左翼を区別する↓新左翼から分離する↓新左翼打撃論」へとエスカレートしていった。

——を内在的に批判し、それをのりこえる方向を設定していくというのではなく、④それら①②③(とくに①)を欠き、もっぱら敗北の責任を左翼諸党派の消極的防衛主義の責任であると、それを外在的に批判するという「部外者の批判」者に傾斜し始めたのである。このように、我々が権力闘争への具体的武装、態勢、方針を欠いていた点についての主軸的総括を曖昧にさせた結果、さらに東大闘争直後の大衆ベッタリの「共同闘争実行委方式」↓六九年四・二八への武装解除↓ベ平連への埋没に陥ったのである。そしてまた左翼反乱戦線から疎外し、そうした「外的位置からの新左翼批判」を行う岩田の傾向を我々の思考と組織の基準にもしていったのである。(註①)

こうした傾向は、十一月闘争において、さらに一段とはっきりした姿をみせた。十一月闘争全体からいえば、蒲田が明らかに国家権力との対決の主戦場であり、新宿を含むその他の拠点はそれに附随する補助戦線であった(敵の部隊配置もまたそうであった)。このことはすなわち、我々は十一・一三、一六の新宿においてその武装の質において、その戦闘方法において、権力に対する打撃において、従来の四・二八↓一〇・二一の敗北を突破する水準を実現しえたわけではない以上、そしてまた新宿は、蒲田に対する周辺の部分的戦線の位置であった以上、決して場所のちがいでなくても、「新宿——権力闘争、蒲田——反政府実力闘争」という手前勝手な独善的評価を行なつてはならなかったのである。

むしろ、十一月闘争の根本問題は、国家権力と左翼反乱戦線の武装力の主軸的対決点——一〇・二一の新宿と一一・一六の蒲田における敗北に最も鋭く示され、(またそのスキをついた十一月新宿

だが我々が、新左翼を批判するのは、新左翼の闘争のもとに階級闘争に結集し、その内部で限界を感じつつも闘っている全共闘活動家大衆・反戦派労働者、そしてその限界により、鋭く直面しているがために論争にかかわっている部分を、権力闘争とソビエト的運動の新たな水準へと止揚・発展させていくためである。

それは、ともに問題をとらえ、自らも共にその課題を打開し突破するという内在的位置と姿勢を問われるのであって、決して「自己を区別するための批判」「分離した自己を前提とした外在的批判」によつては果すことはできない。

では今日、日本階級闘争内部に巨大な主体的位置を占めるに至った新左翼(赤軍、京浜から八派、ベ平連、独立戦線、全共闘、反戦派労働者)とは何か。

それは歴史的に何であり、何になりうるか。

第一に我々はプロレタリアソビエト革命を日本革命の基本性格と規定する。だがそのことは、一般的抽象的な(砂のような)プロレタリア大衆を一般的自然発生的基盤としてソビエト権力を設定し、展望する抽象性を許さない。すでに我々は革命を具体的に問題としている以上、すなわち権力闘争の時代の開始を規定する以上、プロレタリア権力の主体をさらに具体的に設定しなければならぬ。ロシア十月革命においては、それはボリシェビキ党労働者(二十十月の過程でボルシェビキに移った社会民主党労働者)、エスエル左派労働者、農民を主体とし、その闘いの影響下に結集されていた労働者、農民、兵士であり、中国においては、中国共産党を前衛とする

紅軍に結集した農民、労働者であり、キューバにおいては、カストロ、ゲバラ軍であった。

日本においては、新左翼諸党派（それ自身矛盾と変動を伴っている）を一定の党派的中心としている全共闘系学生、反戦労働者として設定される。

もし、ここに階級権力の樹立をめざす権力の基本主体を求めないならば、一体何をもちて権力闘争を具体的に口にしえようか。

この新左翼の戦線は、五〇年代後半の日本階級闘争——五六年砂川、五七年国鉄新橋、動評、王子製紙、三井三池闘争と六〇年安保闘争——の内部において、五六年のソ連共産党二〇回大会のスターリン批判に端を発した共産党の国際的流動と党派闘争に背後からつき動かされつつ、トロツキー、宇野経済学、黒寛哲学の撰取のもとに、日共内部の反対派旧ブンドとして社会的歴史的登場をうけた。

旧ブンドの下での六〇年全学連は、社共の議会的圧力運動に対する独自の戦局的潮流としての確立をとげつつも、六〇年安保闘争の終息と共に解体していった。

この解体状況に対し、その止揚と再建の突破口をつくりだしたカナメは、マル戦派による日韓闘争の提起とその実践に牽引であり、それと共に提起した「戦略問題（危機論）」と「党問題」であった。

(註③)

こうして六〇年安保ブンドの分解は、首都における革共同中核派、ブンド（マル戦派）、社青同解放派の三派関係を主軸とし、革マンと構改革系がその周辺に在るとい形での革命的左翼の再編再建過程に転化し、その主体的配置の下に、六五年の日韓実力闘争が闘われた。

反戦青年委はこの中で生み出され、またいわゆる三派全学連が、党派行動委運動の統一戦線体として、従ってたんなる自治会連合では決してない（註④）ブンドの統一再建（六六年九月）と革共同中核派を両頭として結成されたのである（六六年十二月）。

かくして、日韓闘争の産物として形成された三派全学連と反戦青年委を結集体として、砂川闘争（六七年五月六月）において、社共を揺り動かす結集力を示し始めた新左翼——実力闘争戦線は、一〇・八羽田において権力のカベをゲバルトで突破し、さらに一一・一二再度の羽田から六八年一月の佐世保→三月の成田→四→五月の王子へと、実力闘争→街頭武装闘争を全国化し、巨大な戦線を形成するにいたった。

まさに、この実力闘争の侵透と影響の下に、また街頭実力闘争の担い手が核となって六八年五月の東大・日大闘争の爆発とその全共闘運動への転化、その一挙の全都全国化→大衆武装組織の学園への確立、それを基礎とする六八年十月二一日の新宿闘争へと転化していったのである。

こうした六〇年安保闘争以来十年間の（その出生からいえば十五年間の）左翼革命戦線の闘いと歴史の過程をみれば明白である。

全共闘運動や反戦青年委運動は、突如六八年になって「世界危機の開始」につき動かされて地の底から湧き出てきたものではなから。それはまさに新左翼（「前衛派」の前身であるマル戦派はその主要な一部であり、一時期はその指導部であった）の闘争が結集し（日韓闘争）、主体的に生み出して（一〇・八→一一・一二羽田）きたものであり、その主体的存在と闘争ぬきには、絶体に考えられぬものである。

岩田理論はさせている。

こうした手前勝手な総括のかげに横たわっているのは「全共闘運動→ソビエト運動→六八年」、六八年以前は「戦闘的全学連運動→自治会運動→戦闘的組合運動」（「前衛」五四号一面）という観念的図式なのである。

六四→六五年の日韓→六七年・六八年の砂川、羽田、佐世保にいたる学生運動の闘争組織の本質が戦闘的自治会運動——自治会的結集——にあったというのだろうか。我々は自治委員会や学生大会で代々木に票の差でまけたからといって、日韓・羽田へのとりくみをやめたとしてもいふのだろうか。

たしかに六〇年安保闘争においては、そうした自治会（あるいは組合）での決議の有無は、大衆結集の上で著しい意義をもっていった。だが六三年以降の新たな再建過程の根本的特徴は、党派の結集を軸とした活動家集団を核とし、その闘争毎の統一戦線体を闘争体としていたのであり、それに対して自治会は大衆結集の副軸をなしていたのである。

まさに三派全学連とはそうしたものであった。またそうした性格に対応して、プロレタリアートの一部先進部分の範囲からではあったが、そうした諸党派労働者活動家を軸とした地域的——街頭の統一戦線体として、反戦青年委は生れたのである。

③ 旧マル戦派の共産主義左翼路線上の意義は、旧ブンドの主体的総括と安保闘争の戦略的総括から、日本帝国主義の当面する動向の焦点として日韓問題を規定し、それに対する対決の闘争を、左翼戦線の解体と低迷のまったなかで提起して、その主軸部隊となった点にある。

(註)

① 従って、岩田の東大闘争総括は、東大闘争の最終的局面であり、また我々がその日本階級闘争の焦点に対し現実的な規定力をもつて関わり介入していた六九年一月の総括を完全に棚上げしてやる。四〇号原論文（「武装」四号の総括においても）では、「一一・一二」が不発だったから東大闘争はおしまいである」式のものである。また「武装」四号の総括では「六九年六→七月の新宿闘争の不発によって東大闘争の展望はなくなった」として六九年秋の闘争の総括とはされているのである。この構造は「一一・一二」の不発によって東大闘争の展望はなくなった」とい東大闘争総括の棚上げの論理と同じである。

② 全共闘運動は、新左翼の「街頭実力闘争」とは全く別のものであり、（出生が全くちがう）突如六八年になって生れた、と

その階級闘争上の実践的役割を離れては、世界資本主義論—危機論の役割もありえなかつたのである。

昨年以來、危機論型戦略の破産が、戦旗荒派だけではなく、「構造」の評論家たちの間でさえも流行テーマになってきた。たしかに、今日の世界革命闘争の地平からいえば、その限界は明らかである。

だが理論というのは、階級闘争の具体的発展に対する具体的なものであり、それ故にその歴史的規定が問われる。

マル戦派の闘争方針の下に、日韓闘争が闘われ、その理論的背景としての戦略論に全左翼が包摂された（その頂点が六六年九月のポンド統一再建）主体的戦線の下に羽田が実現したのであり、その羽田以降の権力闘争の登場によって、実はマル戦派の戦略論の部分性（世界階級闘争の生きた現実への主体的接近基準の欠如）日本革命運動の教条的絶対化）と限界性（権力闘争の欠如）が露呈されるにいたつたのである。

④「主要打撃論」——この概念はいうまでもなく、コミンテルン第六回大会（一九二八年）のスターリン、ブハーリンによる「第三期論」での「社民主要打撃論」からきている。

岩田は、スターリンの社民主要打撃論が、①レーニンの〇五年革命総括——ツァーに対する反政府野党内部での第一党——自由主義ブルジョアジーに対するポリシエビキの態度——に基づいたものであり、（だから正しい）とし、②当時三〇年代初頭のドイツにおいては、社民主要打撃論は正しい、としてゐる。

だがこの二つの論拠はともにまちがいである。

①レーニンの自由主義ブルジョアジーに対する党派戦術は、自

解体、国家権力に対する総蜂起を行なうということであつた。岩田理論の如く「ナチスとKPDは、大衆の獲得、さらには権力獲得へのレースにおいて先陣争いの関係に立つ」などという総括——ナチスを半ば免罪し、社民をナチス以上の敵とする総括——は革命党の総括の基準にはなりえな。

ナチスこそは急進的な武装反革命——ドイツ国防軍の体制的革命的部分的マヒと限界を補う合法的な街頭武装反革命——であり、それに対する武装闘争の勝利に、実はプロレタリア大衆の獲得——武装ソビエト——武装蜂起の道もかかつていたのである。

②このように「ブルジョアの急進的プロレタリア諸党に対する党派闘争」に党の実践的基準を設定する岩田理論にあっては、その「権力闘争」の規定の中から、ブルジョア国家権力に対する闘争——階級間闘争としての権力闘争——の規定が欠如し、権力闘争は、プロレタリア権力の構築——ソビエト運動——の側面のみにおいて一面的に規定されている。

だが権力的組織というのは、国家権力との非和解的關係——権力闘争を、その登場の発端から不可避としてるのであって、それを曖昧にしたり欠いているという事は、もはや権力闘争論とはいえない。

こうした権力闘争の一面化の背景には「生産過程こそが、ブルジョアジーの階級支配の原点である」という理解——岩田路線の原点——が横たわっている。

由主義ブルジョアジーとの安易な連合による自由主義ブルジョアジーのヘゲモニーを許してはならない、という点に尽きるのである。（また「ブルジョア民主主義革命だから自由主義ブルジョアジーのヘゲモニーをみとめる」というのがメンシエビキの方針であつた）しかしレーニンは決して、「自由主義ブルジョアジー打倒闘争」などを提起したわけではない。ポリシエビキの最大の党派性は、ツァー権力に対する武装蜂起（十二月モスクワ）にあつたことを知らねばならない。

②三〇年代初頭のドイツにおいて問われていたのは、はたして社民に対する闘争の徹底化であつたのか。

プロレタリアの戦闘部分にとつての最大の問題は、ナチスの反革命武装勢力の抬頭であり、そのプロレタリア居住街——密集地帯での武装襲撃と武装威圧デモの問題であつた。ドイツの敗北は、この武装反革命の前に、ドイツ共産党（KPD）が何の対応もせず、こぜり合ひでの敗北をくり返し、（三〇—三三年にかけて、衝突のなかつた日はなかつたといわれている——A・パロック「ヒットラー」）対決の回避、大言壮語による無視をくりかえしてきたこと、それによってプロレタリアの戦闘力がマヒされ、解体されたところにこそ、そしてその結果、戦闘的プロレタリアまでもがナチス突撃隊に結集されていった点にこそ、あつたといわねばならない。

従つてKPDに問われていた問題は、ナチス武装反革命にたいする武装プロレタリア部隊を、プロレタリア密集地（労働者居住街——工場）に組織し、その武装力で街頭においてナチスを粉碎し、その武装制圧力を工場内部に転化させ（工場の武装制圧、社民の

ブルジョアジーの階級支配の原点——基礎——中心点は、「資本主義的な経済關係が、絶対王制によるブルジョアの中央集権国家権力の確立を前提として、そのもとにおいて歴史的に形成されたように」軍隊、警察、機動隊、官僚の中央集権的機構と全国への配置——ブルジョア国家権力のもとへの全国的支配であり、それによってプロレタリア大衆をも国民としてその下に包摂していることであり、さらに具体的には、その抑圧体制はブルジョアジーの重要拠点——官僚機構・交通拠点・金融・通信・大工場——への有事出動体制のもとにおかれてゐること、である。

従つて、工場・職場は、こうしたブルジョア権力の中央集権的全国的体制のもとに組みこまれてゐるのであり、それを前提として、その内部における職制体制によって、労働者は工場——職場秩序の中に直接編成されてゐるのである。

我々が、工場——職場——「共同」生産体をソビエト運動の基軸とするのは、そこを労働——生産組織と武装階級組織の一体化したプロレタリア権力の基礎——根拠地とするがためである。

岩田理論において、こうした権力闘争の規定が一面化しただけでは、ない。こうした一面化が、実はまたソビエト運動をも党派闘争に一面化し、またそれをも新左翼主要打撃論として一面化し、觀念化させるに至つてゐるのである。

④いかにしてソビエト運動を切り拓くのか
——行動委と組合——

岩田理論（路線）の根本問題の第三は、「いかにしてソビエト運

動を切りひらくのか」というプロレタリア階級内部の内部前衛としての運動——活動のあり方の問題であり、または、人民大衆の種々な（段階の）闘いに対する党のかかり方の問題である。

これに対する岩田路線は、プロレタリア人民大衆の種々な段階の闘争を、戦闘的組合主義やカンパニア闘争の名のもとに切りすて、それらの種々な段階の闘争の水準を表現する組織——労働組合や自治会——を、単純機械的に解体の対象とするものである。——すなわち「切りすて」と「解体」の路線であり、「行動委か組合（自治会）か」「反乱かカンパニアか」という機械的な二者択一の思考とそうした二者択一を大衆に強制するという押しつけの路線である。だが、権力闘争を党の実践的基準とするならば、自分たちの闘争だけが普遍的で、他の集団が担い関係している闘争は、すべて解体の対象か、無意味であるとか考えられない独善的狭さは出て来ようがないであろう。

権力闘争を実践的基準とする党は、それ故にこそ、プロレタリア人民大衆の種々な段階の種々な闘争を位置づけ、その内部の積極的要素を注目し、その革命的方向への展開をひき出していく態度を基準とするのである。そしてまたそのための党派闘争を自己に課するであろう。

(1) こうした点は、とくにプロレタリアート内部における内部前衛としての闘いに際しては死活的意味をもつてくる。

我々は、当面するソビエト運動構築の基準として次の諸点を確定しようである。

「インシヨン」ならざるをえないのである。（ソビエト的戦術とのコンビネーション）

(2) それは今日の階級情勢が「プロレタリア反乱の条件が熟成している」（「前衛」五三号）ではなく、プロレタリア権力闘争——工場占拠闘争への階級の条件はまだ全体としては成熟していず、逆にその主体的条件——意識的主体とその影響下での大衆的階級の主体的条件——の形成こそが問われているという今日の階級情勢の性格によつてゐるのである。（註③）

(註) ① こうした原則が欠如しているところから内部主体が全くないところにおいて「全日産工場反乱に総結集せよ」と機関紙の上でだけ叫んでいるだけの方針が出てくるのである。

② ここから生れてくるのは、労働者ソビエト運動の理念化↓労働者行動委の位置の不明確（労学行動委への拡散化）↓労働者行動委の解体である。

全通大崎、菱和という労働運動の拠点での行動委運動の解体はその結果であり、「左翼組合主義との闘争の不充分性」などという形で「新左翼の存在」へ総括がスリカエられてはならないのである。

③ 全体としての六八〜六九年の階級情勢の性格も同じである。すなわち、プロレタリアソビエト運動——工場・職場占拠闘争——の条件は、プロレタリア階級内部にまだ形成されていなかった。

第一に、我々は工場——職場闘争——労働者ソビエト運動の主体を、内部主体に設定しなければならぬ。（註①）

底辺運動によるピラ入れ、対ガードマン闘争、工場施設、秩序に対するゲリラ闘争は、内部運動をおし進めるといふ前提の上での、それとは相対的に独自の資本秩序への攻撃闘争として、多角的な運動構造を形成するものとして位置づけられる。

第二に、この間の岩田路線のスローガンであった「反乱」方針の大衆への押しつけは、いかなる意味においても幻想である。プロレタリア大衆の自発性・闘争意欲に依拠し、それを解き放つためにこそ、内部前衛の活動は設定されなければならないからである。

第三に、活動様式の基本は、行動委運動と組合的戦術とのコンビネーションとして設定される（そのウェイトは具体的状況による）。従つて、岩田路線の単純な二者択一の思考——「行動委か組合か」「反乱かカンパニアか」——は、ソビエト運動への実践的基準とは全くなりえない。こうしたものから出てくるのはこの間「前衛」にくり返されてきた「組合主義春闘を解体せよ」とか「右からの組合解体に左からの組合解体を対置せよ」などという方針にならない方針だけであろう。（註②）

現在のプロレタリア戦線内部においては、プロレタリア大衆を、ソビエト権力樹立のための運動に結集し形成していくこと——ソビエト革命の条件をつくりだすこと——が基軸なのであって、従つてそこでの基本的な行動と活動の論理は、組合的論理から独立したソビエトの運動の論理と、プロレタリア大衆の意識をふまえ、その変革をとおして結集するということに伴う組合的論理とのコンビネ

たのであり、従つて「学園占拠・都市反乱から工場占拠へ」という形で、工場占拠闘争を直接の課題とすること——都市反乱の獲得目標として設定すること——は、なしえなかったのである。にもかかわらず、いままつてその点を明確にすることなく、いまだに、「（前衛）五六号」「都市反乱を工場占拠闘争に転化する方針を出さなかつた新左翼がわるい」という他力本願的な総括ですませているのである。問題の中心は、プロレタリア階級において、ソビエト運動の条件がごく萌芽的であり、全般的には未成熟であったこと、にもかかわらず、街頭実力闘争から学園を基礎とする全共闘運動——都市反乱という形で自然発生的に権力闘争の水準に部分的に到達したこと、すなわち、このギャップを直ちに埋める（労働者総反乱）という形では六九年秋の任務は設定されえないのであり、①部分的にはあれ直面した国家権力との権力闘争の壁——権力闘争の行き詰り——をいかにのりこえるのか、（武装の質・革命組織）として、具体的に六九年四・二八—秋においては問われていたのであり、②プロレタリア階級内部にソビエト運動の条件を拡大するという課題は、（六九年秋の段階をもその一環とする）より長期の、革命の基本問題として問われていたのである。そして①②とともに今も問われているのである。

(IV) 世界革命闘争を担う諸革命党・諸組織へいかに関わるのか

岩田理論の根本問題の第四点は、世界の共産主義運動、革命運動を担っている諸党・諸革命組織への党のかかり方の問題である。「共産党宣言以降一〇〇年間の総括を基準にして（日本の新左翼

運動—日本階級闘争の総括の上ではなく、党はつくられねばならぬ」とした岩田路線においては、「フランス大革命以降の階級闘争の総括」とか「マルクス以来一〇〇年の総括」というのが、日本の階級闘争の主体的総括に對置され、後者を否定する口実として語られたように、今日の世界階級闘争を担っている革命組織・集團・党の闘いを評価し主体化するという「革命組織の世界的一環としての自己」としての基準を欠いているのである。

たしかに岩田理論もベトナムやラオスや中近東の人民の闘いを一応は評価する。だがそれは、全世界の革命的人民の闘いの中核に党・革命組織が存在し闘っており、そうした革命組織や党の闘いを、革命組織・党としての世界的同質性のもとに（その一環として）認識に学び、主体化するという関わりを欠いているのである。

このような世界諸党への主体的関連の欠如は、岩田原則綱領の普遍的「世界性」というシエマによって正当化されてきたのであるが、すでに検討したように「マルクス・レーニン主義の諸原則がすでに全世界の革命的人民の闘いの普遍的基準となつてゐる」という点にこそ、共産主義の——マルクス・レーニン主義の——原則的普遍的「世界性」は示されているのでありそれ以外の問題ではない。

従つて我々はマルクス・レーニン主義に對しては、プラジルの革命家マリゲラとともに「マルクス・レーニン主義の原則に我々はこうこたえる」という立場に立たねばならぬ。

一九六五年以降、今日の世界階級闘争の前衛を担っているのは、ベトナム人民の革命戦争であり、従つて「ベトナム労働者党—解放戦線」こそは世界革命の前衛を担つてきたのであり、また担ひ続けているのである。

動原則でもあり、あるいはまた共産主義社会の活動原則にも通ずるものである。それは岩田路線のように、「強制と処分」の原則とすることであるか。

我々は党の組織原則の根本をこうした強制と処分、の原則に求めることはできない。

たしかにレーニンは「プロレタリア国家といえどもブルジョアの側面——権力・義務の強制——が残る」といった。

だが、まちがえてはならないのは、それはプロレタリア国家権力の「やむをえない、いまだ残存する消極的側面」なのであって、その「強制と処分」の論理をプロレタリア権力と共産主義の原則とすることではないということである。同様に、共産主義者の組織の原則とさせるわけにはいかない。

共産主義者の組織のあり方は、また共産主義がそうであるように、何よりも自己を共産主義者—革命家として貫ぬこうとする自発的精神を基礎として、共産主義者の共同組織—党の一員であるという自覚のもとに、階級闘争—共産主義の全体的利益とそのための党—革命組織の利益のために闘い、活動するための「自己規律」をこそ、その根底的基礎としてゐるのである。

組織原則の根底——規約の土台——は、共産主義者の自己規律にあり、それに基づいてこそ、人民大衆への献身、政治・軍事的集中力と戦闘力——は、人間の共同体的エネルギーの解放として実現されるであろう。

このことは、プロレタリア（人間）は、自らの内在的契機の中に（共同社会の一員としての主体—社会的労働の主体において）共同性を形成し、共同性（共産主義）に高まることが可能であるという

今日の世界革命のダイナミックな前衛組織の革命闘争の現状からすれば、世界革命の前衛は単純に固定して考えられるものではなく、世界革命（戦争）の発展の局面において、その局面を革命的に担う革命組織によって担われていくものであり、また世界革命（戦争）の展開と拡大に對して諸革命組織・諸党の世界的結合が（世界革命の前衛のイニシアティブのもとに）実現されていくのである。

すでに世界革命は、世界革命戦争としてベトナムから開始されている。先進階級闘争の任務は、権力闘争の敗北を革命組織を主体とした権力闘争の新たな水準によって克服すること、ソビエト権力樹立へのソビエト運動を切りひらくことであり、それをもって、ブルジョア国家権力打倒の武装蜂起・世界革命戦争を実現し、切りひらかれつつある世界革命戦争をアメリカ帝国主義—ブルジョア反革命世界権力解体の中心段階に転化させることである。

(V) 共産主義者の党組織原則の根本

(一)

岩田理論の第五の問題点は、党の組織問題についてである。

それは、①党の組織原則の根底をなす規約の問題——共産主義者の主体の側からいえば、規律の根本精神は何かという問題——であり、②党の指導部のあり方——指導部としての歴史的活動に對する継承と、組織に對する関り方の問題であり、③今日の階級闘争に對する党の組織方針の問題である。

第一に、党の組織原則の根底をなすのは何なのか。

党が共産主義者の組織である以上、それは同時に共産主義者の活

プロレタリア（人間）と共産主義へのゆるぎない確信を根底におくことである。

そして（党内の、または党外の）はつきりとしなない、おくれた部分への関りは、目的意識的な進んだ部分が自ら指し示すことを通して、はじめて、それらの部分が、かれら自身の内在的変革をおし、た、（その自発性の喚起に基く）止揚をとげることとなるであろう。

規約—組織原則は強制するためにあるのではない。それは組織に對するブルジョアの考え方である。（註①）

こうして、自己規律を党組織の全体的基礎とすることによって、組織の集中力——軍事的集中力（指揮に従つた行動）と政治的集中力（政治的目標への集中・統一）が、形式性と官僚性を拭い去つた有機的集中力として可能となるのである。

だからそのことは、党内論争—党内闘争の分野に問題を移せば、それは「自己批判・相互批判—自己止揚・相互止揚」の過程である。また我々は、人類の革命闘争史上、最高度の闘いとそれをのりこえる結果を実現した中国共産党やベトナム労働者党が、実は「鉄の規律」などという規定に無縁であるという事実を注目しないわけにはいかない。それはまさに規律のもつ自発性を自覚しているからである。

岩田理論の組織路線——強制の論理と処分と除名による「党の權威」の擬似的確立への小世界的幻想——、我々はこうしたものは、もはや共産主義の組織のあり方であるとかんがえるわけにはいかなさう。

その党が、その路線と方針において、真に普遍的であると確信をもつならば、それは人民大衆—左翼活動家—当然にも党内部—を獲

得できるといふ確信の下に、まさにそのための活動に入るのである。路線と方針をめぐって、意見の分化と論争が当然共産主義党内部に発生する。これはくり返し出てくるであろう。プロレタリア人民大衆の内部に意識と闘いの不均質がある限り、それは避けることはできない。

だが、それは絶えず、経緯の総括による革命路線の検証—豊富化をとおしてこそ克服されるものであり、そのための党内論争の徹底化をとおす以外にはないのである。その道以外に特效薬はありえない。まただからこそ、組織原則の基礎としての自己規律、党内論争—党内闘争の止揚の原則の自覚がその前提に問われる。

しかし、この道こそが、たえず党を生き生きとさせ、解放し、党全体のたえざる自己止揚の展開を生み出すであろう。

我々は「強制と処分の組織原則」に代えて、自己規律と自己止揚を根底とする党組織を建設していかなければならない。

(一)

第二に指導部は、党組織全体に対して責任を負っていると同時に、それによって組織外の労働者学生活動家大衆にも責任を負っている。従って、その提起した綱領的諸内容—戦略、戦術、組織方針

(党・大衆組織)—についての継承と、自らのものとしての内的総括と止揚が公然と問われる。

これは階級闘争を一貫して担う集団にとっては基本的に要請される条件なのであり、またそうしたものとして行われているのである。まして、プロレタリア人民大衆の闘いを導こうとする前衛組織にとっては、大衆—活動家との基本的な信頼関係の問題でもある。

六九年秋の決戦を前にして大いに流行し、同時に十、十一月闘争の敗北の中で検証されたように、今日の階級情勢を打開しうる組織方針ではなす。

それは「共武行」の政治的位置が著しく曖昧だからである。「前衛」五二号によれば「労学反乱・革命的全共闘」のためだとされている。すなわち、学生ソビエト運動の再建のためだとされ、ここでは依然として「学園反乱—プロレタリア」という、六九年で破綻した図式が描かれている。

ところで最近「単なる学園反乱の時代は終わった」(註②)として、共武行は、工場占拠闘争の先兵である、とされている。

だが自明のことではあるが、学生部隊がプロレタリア反乱を代行するわけにはいかないし、またプロレタリア反乱を準備する内部運動を代行するわけにもいかない。

ここでは「工場闘争の主体は労働者内部組織であり、その軸の上に立って外部からの運動は位置づけられる」という工場闘争の原則が再びまた昇天し、かくして、ソビエト運動の現実的追求は、共武行運動にスリカエられ、再び理念化しているのである。又、「党—共武行—大衆行動委」においては、共武行の組織的位置が曖昧である。

一体それは、ソビエト運動—大衆行動委、運動の共産主義的核なのか。

それならば、それは、半合法組織—半公然闘争形態とならざるをえなす。

それともそれは、権力闘争のための武装組織なのか。それならば、それは非合法組織—非公然闘争形態とならねばなら

「前衛」—我々は「前衛」の結成時において、その点を曖昧にさせた。

従って、党問題を具体的に問題とした時(六九年十二月)否応なくその点の総括と明確化が問われた—(「世界革命」一号のブンド七回大会総括はその表現のひとつであった)。

だが岩田路線というのは、そうした傾向に対し、四〇号論文において「前衛は、旧マル戦派—ブンド六〇七回大会—労革派とは、組織も理論も関係なく出来た」として、組織の継承性と歴史的総括を完全に切り捨て、その主体的責任を自らは回避し、しかもそれを組織全体に押しつけることによって、日本階級闘争における「指導部」としての基礎的条件そのものを解体させたのである。

我々は、だからこそこのような「前衛」結成時の曖昧さをも克服し、日本階級闘争の革命的展開を担う組織へと自己を止揚するであろう。

(二)

第三に、党—共武行—大衆行動委という組織系列は今日の階級情勢を打開する組織方針たりうるのか。

この「党—共武行—大衆行動委」という組織路線は、中途半端性におち入っている。

そこでは、党組織のあり方が具体的に問われる形にはなっていない。

(「党—共武行—大衆行動委」は、かつてML派が主要に唱えた。今日においては叛旗派がかかげている。V「党—軍—統一戦線」の變形—ミニ版である。だがこの「党—軍—統一戦線」路線は、かつて

ず、プロレタリアソビエト運動—行動委運動の先兵という行動委的位置づけにはなりえないであろう。

現段階における権力闘争の武装組織は、党を中核として「行動委運動—ソビエト運動」の組織系列とは、相対的独自に組織されねばならぬ。

その両者を結合し、有機的に統一しているものこそ、党組織—それ自身が革命組織であり、それ自身がプロレタリア階級の内部前衛である党—である。

問われているのは、「党—軍—統一戦線」に対し、

「軍—

党—行動委—大衆組織」

そしてこうした組織形態こそが「ソビエト(権力構築)運動か、対権力闘争か」という、その二者択一をめぐり、六八年以来の共産主義左翼戦線の直面した問題に一個の回答を与えるものとなるであろう。

(註)

① 我々はこの点についても再び中国革命—中国共産党と紅軍の実例に深く学ばねばならない。

中国共産党を前衛とする紅軍の規律は「三大規律・八注意」である。それは「①大衆のものは針一本も糸一すじもとらない、②一切のろかく品は公けのものとす、③一切の行動は指揮に従う(以上三大規律)、④言葉使いはおだやかに、⑤借りた物は返す、⑥こわしたものは弁償する……」等のまさに紅軍兵士—中国共

産党——の自己規律の集約なのであり、それこそが、中国革命——
中国共産党——の生きた組織原則なのであった。

しかも五九年の人民公社運動と、とりわけ文革をとおして、中
国の人民公社——中国における共同体の単位——の共同性の基礎
が、労働の自己評価（そしてその相互確認）におかれていること
を知らねばならない。

これは組織——あるいは社会——の集中力を弱めることになる
のかといえは全く逆である。こうした自己規律に基く組織——社会
こそ、人間の生命力の解放を基礎とした巨大な力を生み出すので
あり、その人間の巨大な力こそ、共産主義運動と共産主義革命戦
争・共産主義建設の推進力である。

② だが「単なる学園反乱」とは一体何を言っているのだろうか。

六八年の段階においても、「単なる学園反乱」などはありえな
かったであって、それは都市反乱（そこには反戦青年委という
形でプロレタリアの一部先進部分が結集していた）との不可分の
関係にあったのである。

あるいは「単なる学園反乱」ということが、プロレタリア階級
内部の反乱条件の未形成と、学園を軸とした権力闘争の先行性を
言うならば、そうしたことは、すでに六九年以来の意識的問題で
あったのである。

むしろ問題は、「学園反乱、都市反乱から工場占拠へ」という、
「学園反乱を拠点とし、そこから工場占拠——権力闘争を展望する」
という「学園革命」的視点の限界にこそある。

だが、我々は岩田路線のように、今度は一転して、学生行動委

運動と学生大衆の独自の役割を単純総否定するわけにはいかない。

学園は、そこがかつての権力闘争の根拠地であり、主戦場の一
部であったということによって、依然として権力闘争の恒常的一
地点を形成しているからであり（五・一三〜一四の巨大）、また
権力闘争を担う武装軍事組織の担い手は学園から生み出されねば
ならず、また学園行動委員会は、労働者行動委運動との連関にお
いて、同時に学生大衆を新たに再結集する中核として位置づけら
れねばならない。

四

我々は、この間、岩田路線（理論）の根本的止場とそれを基礎と
する再出発を目標として努力し、闘ってきた。

我々が、そこにまで問題をにつめることこそが、逆に我々自身の
反省と総括であり、その意味において、岩田路線（理論）と共に、
（あるいは、その下において）闘ってきた者の義務と責任だからで
ある。

同志諸君！

この作業の上に立って、我々が、少数の段階から、組織的活動に
再出発するということは、それがどんなに困難なものであるにせよ、
それによって、日本階級闘争が直面している困難を打開する課題を
担いぬいていこうとするからである。

我々は、すべての心ある同志諸君に、その観点の上に立って、以
上の内容の検討をあわせて訴える。

一九七一年五月

世界革命闘争の提起している核心問題と 先進国——日本革命の戦略問題

△目次▽

(I) 工場占拠・人民の軍隊・革命戦争

(II) 戦略論の総括

- (1) 現代における革命と危機の性格
- (2) 我々にとっての戦略問題とは何か
——岩田「世界戦略綱領論」批判——

(III) 世界革命の新たな主体の形成

- (1) ソ連共産党二〇回大会
- (2) 中国共産党の五八年転換
- (3) 南ベトナム民族解放戦線
六〇年安保ブンド
- (4) キューバ革命
- (5) キューバ革命

(IV) 世界革命闘争の提延している核心問題

- (1) ベトナム革命戦争
- (2) 中南米革命
- (3) 中国文化大革命

(V) フランス五月革命の総括と先進国——日本革命の

戦略問題

(I) 工場占拠・人民の軍隊・革命戦争

△

我々がこの中において徹底的に明らかにしようとするのは、革命
の普遍的根本問題は労働者人民の武装——労働者人民の軍隊——に
よるブルジョア国家権力の暴力装置の粉砕の問題である、というこ
とである。

六〇年代後半以降の現代の世界革命闘争——ベトナム革命戦争・
キューバ・中南米革命闘争——の革命的内容と、その提起する革命の
核心問題は、まさに「人民の軍隊・人民の戦争」であり、アメリカ
帝国主義と国内ブルジョア権力のせんめつの問題であった。

その核心問題を、後進国革命の普遍性とだけとらえ、革命の普遍
の問題としてとらえることができない者は、革命の基本問題にふれ
てさえいない。「あらゆる革命の根本問題は国家権力の問題である」
（レーニン）、「国家権力の主要な構成要素は軍隊であり」「政権
は鉄砲から生れる」（毛沢東）とはこのことである。

暴力革命とは、議会による革命ではなく、ゲバルトや武装一般の
力による革命であると規定するだけでは全く不十分である。

それは、労働者人民大衆の武装を基礎とした、その「組織された

暴力」—労働者人民の軍隊による、ブルジョアジーの暴力装置の解体、せんめつのことである。

(二)

先進国—日本の革命の根本問題も、それとはなれた地点に別の形で存在するのではなし。

プロレタリア人民の大衆武装—工場・学園・地域の大衆武装組織—ソビエト武装あるいは民兵—が、革命の階級の基礎である。

だがそのことは、革命の軍隊の独自の組織化を否定したり、無視したりすることを許さないばかりか、その独自の必要性を鋭く示している。

何故なら、革命戦争をぬきにして、ブルジョアジーの暴力装置は消えてなくなりはないからであり、また革命の頂点をなす峰起とは、革命戦争—国内革命戦争と世界革命戦争—の第一歩であり、革命戦争の攻撃的中核は、労働者人民の革命軍となるからである。

この問題は、プロレタリア革命の歴史においてはどおりであったのか—

一八七一年のバリコンミューンがフランス支配階級を震撼させたのは、パリの労働者人民大衆が独自の軍隊—国民衛兵—を組織し、それをもつてドイツ(プロシヤ)軍と闘うことを宣言し、フランス支配階級の軍隊と対峙したからである。

これに対し、ロシア革命の軍事的基礎は、軍隊の内部反乱—兵士ソビエトという形で与えられた。だがソビエトの総武装を基礎とする独自の軍隊が積極的に組織されず、そのため革命戦争は、ブルジョアジーの反革命戦争と反革命国際干渉戦に対する防衛戦争という

形でしか組織されなかった。

他方、スバルタクス・ブンドの武装蜂起の問題は、プロレタリアートの独自の武装組織を構築することをぬきにした蜂起—大衆の自然発生的蜂起を当にした形の蜂起—にとどまった点にある。

また一九二〇年のイタリア労働者の工場占領闘争は、武器の大量生産に着手しながら、労働者革命軍への再編成とそれを中核とする革命権力としての闘争に進みえなかつた結果として敗北をとげたのである。

(三)

だが、プロレタリアートの公然たる武装、公然たる武装組織は、根拠地をぬきにしてはありえない。

後進国においては、それは、ブルジョア国家権力の制圧力の稀薄な地点—農村または山岳地帯—であった。

従って先進国革命が、後進国革命に対してもっている特徴は、その根拠地自身を闘いとらねばならないという点にある。

革命におけるソビエト運動の意義は、その点にある。

工場占拠の意義は、プロレタリアートの軍隊の根拠地(武器の生産、革命軍の大量の組織と訓練)となり、占拠闘争を実現・貫徹する武装が革命の武装の基礎をなす、という点に関して設定されねばならない。

(四)

革命党にとつては、革命の根本問題から工場占拠闘争を位置づけることが問われているのであって、岩田路線のように、その逆とす

ることではない。

工場占拠闘争の単純延長線上に革命を描く岩田路線においては、自衛の武装に対する革命の武装の差異が決定的にあいまいであり、従ってその組織問題への具体化—プロレタリアートの軍隊の問題が完全に欠落している—であり、従って革命をプロレタリアートの軍隊によるブルジョア軍隊・警察の解体・せんめつ—の問題として設定することができず、搾取関係が廃棄されれば基本的にことたれりとするブルドン主義的傾向に陥入っているのである。

従って、反乱と革命の間には、そこに質的な区別・質的な飛躍がある。

フランス五月革命の革命的意義は、工場・学園占拠闘争—反乱—の全国化によって、それを背景とし基礎として、国家権力に対する武装と武装組織の問題—革命—を提起する巨大な可能性を示した点、また同時にその限界は、この反乱をそらした革命の前段階的基礎と捉え、そこから革命の方向へ質的發展をとげさせようとする主体的対応が皆無であったことにある。その結果、フランス「五月革命」全体は、工場占拠—セネスト—全国的反乱状況—を生みだしつつも、その域にとどまったのである。

革命を基準とする総括からは、フランス五月革命を「二重権力」だとか「フランスプロレタリア革命の開始」(『現代国家と革命』)だとかする評価はでて来ようがない。

二重権力は、革命の武装とその組織—プロレタリア権力とその中核としての軍隊の形成をもつてはじめていいうるのである。

従って、フランス五月革命の総括は「プロレタリア秩序派に対する闘争の死活的必要性」(同)を総括することではない。

先進国—日本の革命を、工場(学園・地域)占拠・プロレタリアートの軍隊・革命戦争として明確にさせること、世界革命闘争の革命的内容を基準として総括することである。

(五)

日本における六七—六九年階級闘争の総括もこの点にかかわっている。

学園占拠・全共闘運動の意義は、それが大衆武装組織・自己権力組織であったこと、そしてそれが国家権力との闘争の根拠地となつた点にこそあった。

その中で赤軍派は、革命の武装とその武装組織の問題を日本階級闘争の中において初めて提起した。だがそこでは、プロレタリアートの武装階級組織を基礎(根拠地)とした「人民の軍隊・プロレタリアートの軍隊」へ成長発展する核として「党の軍事組織」を位置づけるのではなく、そうした革命の根拠地としてのソビエトの先進国革命上での位置づけを欠く限界を持っているのである。

(六)

従って我々は、六七年以降の日本階級闘争の総括の結論として、同時に、工場占拠・労働者の軍隊・革命戦争を、日本革命の基本路線として掲げるであろう。

(七)

我々がここにおいて明確にさせるのは、具体的にはその点である。我々はそれを、

第一に、我々の戦略論の総括と「情況」岩田論文の批判を媒介とする今日における我々日本プロレタリアートとしての戦略問題の明確化

第二に、現代の世界革命の主体の確定

第三に、その世界革命闘争の提起している核心問題の把握

第四に、先進国革命の根本に関わるフランス五月革命の総括と先進国—日本の革命の根本問題の明確化

として行おうと考える。

同志諸君のあらゆる角度からの深化と検討を訴える。

(II) 戦略論の総括

(I) 現代における革命と危機の性格

—「世界危機—戦後体制」論についての総括—

(一)

我々が、ここにおいて行おうとする目的は、いわゆる戦略綱領—戦略問題についての基本問題を明確にさせることである。

従って、岩田路線（理論）の総括の中で我々が戦略問題について確認してきたことをまず簡単に再確認しておくことからはじめよう。権力問題のつめのプロセスについては「岩田路線の根本問題と我々の道」で中心的に展開されているので、ここではくり返さず、戦略問題における世界危機と戦後世界体制の分野を中心とする。

(二)

また第二次大戦後の帝国主義相互の関係は、第一次世界大戦に至るまでのような二つの相対する帝国主義の同盟間の対抗関係でもなければ、三〇年代後半のような幾つかの帝国主義の生存圏の非和解の関係でもなく、アメリカ帝国主義の世界階級闘争に対する直接間接の反革命体制—同時に中ソに対する恫喝と封じ込め、その下での取引の体制—であり、アメリカ帝国主義を政治的軍事的経済的中核とする資本主義の世界体制—アメリカの世界（支配）体制—なのである。

(三)

第二次大戦後のアメリカ帝国主義こそ、重商主義—自由主義時代のイギリスを上まわる史上最大の反革命の世界権力—反革命の軍事世界権力、反革命世界戦争の権力—であり、そうした世界階級闘争の発展に対する世界的安全保障をなしていることを通して、先進資本主義諸国をはじめ資本主義世界全体をその体制下に組みこみ支配してきたのである。

(四)

従って戦後体制の危機は、このようなアメリカ帝国主義の世界階級闘争に対する反革命の世界体制の危機にほかならず、それ以外のいかなるものでもありえない。

ベトナム革命戦争は、アメリカ帝国主義の反革命世界体制の中核であるアメリカ軍隊と正面対決し、世界階級闘争史上はじめて、それを粉砕・解体することによって、その反革命介入をマヒ、破綻させたのであり、そのことによって革命戦争を世界的に波及させ、世

世界危機の開始のメルクマールを「一九六八年三月のドルの金兌換の停止と同年五月のフランス五月革命」に設定することはできない。

戦後世界体制の危機の開始は、ベトナム革命戦争によって—ベトナム革命戦争の、国内革命戦争からアメリカ帝国主義に対する世界革命戦争への成長（一九六五年）によって—切り拓かれた。

(五)

そのことは、第二次大戦後の戦後世界体制の本質とも深く結びついていたことである。

第二次大戦後の戦後体制—現代世界—を、その本質が経済的性格—ドル・ポンド体制—にあるとし、またその政治的性格が帝国主義諸国の同次元的な協調の体制と対ソ包囲体制にあるとするならば、その必然的帰結は岩田の結論となるであろう。

だが、現代世界の本質性は、その経済的性格にあるのではない。また帝国主義相互の関係は、同次元の帝国主義諸国の相互協調体制にあるのではない。

現在の戦後世界体制の本質性は、徹頭徹尾政治的性格—プロレタリア人民の階級闘争に対する反革命体制としての政治軍事的性格—にあるのであり、その性格は決して「戦後体制の形成確立期」だけのものではなく、今日に至るまで戦後体制の一貫した客観的性格なのであり、またそれは同じく「経済的体制の再建をはじめ」ためのたんなる「枠組」でもない。

その経済的性格は、政治軍事体制に従属する副次的第二義的要因である。

世界階級闘争を、その前衛として牽引しているのである。

(六)

ベトナム革命戦争によって、世界危機—アメリカの反革命世界体制の危機が切り拓かれたということは、根本的には、「革命によって危機が開始された—「革命—危機」—」ということである。

そしてここにこそ、現代の世界革命—世界危機の根本的特徴がある。人民の革命戦争の持続と局地的勝利の結果として、アメリカ帝国主義の（世界史上はじめての）軍事的敗北—反革命介入の破綻—世界危機がひき起されたのである。

(七)

このことは、岩田戦略論の中心シェーマ—「世界危機—世界革命への転化」がさかさまであり、その主客の位置がひっくり返されねばならないことをいみする。

そのことは、さらに「革命運動—共産主義運動においては、人間—主体の要素が第一であり、物—客体の要素は第三である」ということとの原則的確認をすることでなければならぬ。

(八)

岩田戦略論—これまでの我々の戦略論—の「世界危機—世界革命」のシェーマは、戦後体制の危機については、「資本主義の経済的世界危機—国際通貨危機」—「その政治的世界危機—先進諸国の民主主義体制の危機への転化」であり、要約すると「経済危機の政治危機への転化」ということである。

うりまでもなく、このシェーマは、三〇年代世界危機——二九年の世界恐慌を契機とする三一年のポンド・ドルの崩壊↓ドイツ民主主義体制の危機——の抽象化にほかならない。

だが、三〇年代の世界危機のプロセスを要約し総括的に抽象化するということ、それを戦略のシェーマとしてパターン化し、それを下敷きとして、現代の世界危機の性格を規定し、それを展望するということは全く別のことである。(だが過去の類推から危機と革命を把握するという「方法」は、いまだ今日においても左翼諸党派の自然発生的状況として存在しているのである。——たとえば中核派の「三〇年代危機へのラセン的發展」論)

なぜならば同じ戦後体制といっても、第一次大戦後と第二次大戦後では、その歴史的性格は大きく異っており、決して同一視しうるものではないからである。(第一次大戦後の戦後体制は、世界的な政治軍事的な中軸国を欠いており、文字通りの世界体制とはいえないこと。)

従ってポンド・ドルを軸とする経済的世界体制も著しく不安定であること。

ヨーロッパ各国の国家権力は、革命の圧力に対して、反革命の国内武装組織に依存するという構造を、第一次大戦の直後からもって来たこと)

(九)

このような戦後世界体制の歴史的性格の差異にとどまらず、いわゆる「戦後民主主義体制」も単純に同一視しうるものではない。

第二次大戦後のヨーロッパ諸国と日本の戦後民主主義体制の階級

るプロレタリアートの危機であり、

また他方に位置していたコミンテルン系共産党が革命の方針と行動を欠いた結果としての、ナチス反革命の勝利によるプロレタリアートの世界的危機——反革命世界戦争の危機であったのであり、そもそも「経済的危機の政治的危機への転化」という形での総括自身、死んだ抽象にすぎないのではないか、

(二) 我々にとつての戦略問題とはなにか

——「情況」岩田論文と戦略問題の主体的意義——

(一)

「情況」五月号の「理論・実践・イデオロギー」という岩田論文において、戦略綱領の基本として語られているのは、まず「世界戦略綱領」なるものであり、そしてこれと「各国戦略」との関連が次に問題とされている。

その「世界戦略綱領」は、「第一章—世界危機の確定。第二章—諸階級の経済的勢力配置と政治的配置。第三章—プロレタリア独裁の世界的内容ということになっている。その特徴は、「諸階級の経済的勢力配置と政治的配置」というのが国家権力の問題をぬきにした「世界的階級関係」としてボンと飛出していること、その「世界戦略綱領」というのが、実は各国戦略綱領の抽象的な世界版として観念されていること、である。

では「世界戦略綱領」とは、もっと具体的にいえばどういふものかといえ、前の「世界戦略綱領」の三章の編成なるものは、こ

の特徴は、プロレタリア諸組織の完全な体制内化——とりわけ共産党の体制内化——にある。それに対応しているものは、ソ連の平和共存体制への体制内化である。

これに対し、第一次大戦後の民主主義体制にとつては、当時のコミンテルン共産党は(戦後革命での敗北を喫し)、議会的闘争の枠内に押さえこまれていたのであるが、(本質的には、戦後革命期の武装共産党としての体制を、議会的体制に再編成されている)、しかしブルジョアジーにとつては、体制内プロレタリア政党としての社民に対して、反体制的革命的勢力として存在していたのである。そしてそれに対応するものとしての革命ソビエトとコミンテルン。

従って二〇年代の民主主義体制とは、その体制の左端に(半ば体制内の半ば反体制的な勢力として、共産党—コミンテルン、ソビエト—が存在し、同時に右端にナチスが存在しているという著しく安定性を欠いた体制なのであり、それは逆に、反体制的革命的勢力が存在していないという点の特徴とする五〇年代の民主主義体制とは異なる点である。

以上のことは、①第一次大戦後の体制の特徴が国際的国内的な不安定性を根本的特徴とするものであること——二〇年代はまさに十年たらずの相対的安定期にすぎなかったこと——

②国内民主主義体制も、その不安定性⇨階級の緊張状況の特徴とするものであること

③二九年恐慌は、そうした国際的国内的な不安定状況の中において起ったが故に、重大な影響をもったこと

すなわち、具体的には三〇年代危機の特徴は、そうした階級的な不安定、緊張状況の一方の要因をなしていたナチス反革命の抬頭によ

れまたかなり矛盾した形の「危機の世界的焦点を突破口とした革命の波及—輸出論」であり、「主戦場や従戦場や陽動作戦の戦場の規定がある」ということになっているのである。

危機の世界的焦点国が主戦場で、その他従属戦場・陽動作戦場等々の国々が、資本主義の世界危機—世界構造—から必然的に決定される、というのである。

(一)

だが、こうした岩田理論に対し、我々は、

①戦略綱領とは、一般抽象的な「綱領体系」なのではなく、具体的な革命主体を前提とするものであること

②それゆえ、世界戦略は、世界階級闘争に対する現実の世界的規定力をもつ主体を前提としてのみ、いいうること

③世界綱領は、抽象体系の世界性として規定されるものではなく、逆に世界革命に対する各国プロレタリアートの世界的任務——として現段階においては規定されねばならないこと、

④我々日本の共産主義者と日本のプロレタリアートにとつての世界綱領とは、日本革命の世界的任務⇨アメリカ帝国主義に対する世界革命戦争の任務として具体的に設定されることを明確にさせねばならない。

(二)

世界戦略という概念はコミンテルンの中から生れ、とくに一九二八年第六回大会でのブーリンによる世界テーゼによって世界的なコミンテルン概念となった。

もともと「戦略」という概念自体が、革命運動の内部で理論上の役割をもつようになつたのは、ロシア革命の勝利以後、コミンテルンの時代に入つてからである。(トロッキー)

それが、革命の基本的性格と任務を表わす概念から、さらに「世界戦略」という概念をうみ出すに至つたのは、その主体をなすコミンテルン第三インターナショナルの組織的性格ときりはなして考えることはできない。

コミンテルン第三インターナショナルは、それ以前の国際労働者協会(第一インターナショナル)や、ヨーロッパ各国の社会民主党の協議機関であつた第二インターナショナルとは異り、ロシアのレーニン党を組織的モデルとした文字通りの世界党中央集権的世界党として組織されたのである。(理念の上での世界党としてではなく、その組織体制の実体において)。モスクワに世界指導部(執行委員会)をおき、各国共産党は、ただその世界党の各国支部として位置してゐたのである。(註)

(註)

だが同時に我々が明確にさせておく必要があるのは、コミンテルン第三インターナショナルのような組織体制をもつた世界党を、我々は単純に世界党の理想型なり基準として考えることはできない、ということである。

各国共産党の綱領もモスクワの執行委員会が執筆し、各国革命運動の方針のみならず、その指導部の選択までも執行委員会が行なうということの中に真の「世界性」を見出すことはできない。コミンテルン第三インターナショナルとは、こうしたその組織実体の点か

ては中南米こそが、我々にとつては日本こそが主戦場なのである。従つてそれは世界革命に対する各国の階級闘争と革命闘争の位置を、資本主義の世界構造の経済的配置に従つて規定することの経済主義的観念性を曝露してゐるのである。

即ちこの岩田論文の特徴は、こうした主体を欠いた戦略が「世界戦略綱領」として観念的肥大化をとげ、抽象的な綱領体系として、一層の理念の一人歩きに転落してゐるということである。

(六)

かつて我々は、六〇年安保闘争と旧ブンドの解体を克服する中で、戦略問題を旧ブンドの主体的止場の中心問題とし、さらにそこから、日韓闘争(六五年)の時代に岩田とともに、世界革命の問題を「日本革命を突破口とする世界革命」として提起した。この提起の仕方の中には、①日本資本主義こそが世界資本主義の弱い環であるから、世界革命の突破口の(客観的)位置を占めてゐる、という日本資本主義の経済的位置づけから日本革命の突破口としての位置を規定する——従つて、その強調的教条化が、日本のみが突破口たりうるという形に傾斜し、総じて、ベトナムから始つた新たな革命闘争への評価の立遅れを生みだした——側面と、②世界革命を日本プロレタリアートの世界的任務として規定するという側面とをもつてゐた。

①の問題は、この岩田論文の批判的検討という形で明らかにしてきたように、戦略を規定する第一の要因は、資本主義(の編成とそこにおける各国資本主義の位置)ではなく、革命の主体の問題であるという点につきるのであり、この七年間の総括の上になつて、それを根本的(自己批判的)に確認しうるかどうかという問題である。

らいつても、ロシアを根拠地とし、各国に(とくにヨーロッパと中国)強力な支部をもつ単一の世界党であつたのであり、世界戦略とは、そうした単一の世界党としてのコミンテルンの主体にとつてのみ必然的な戦略概念であつたのである。

(四)

従つて世界戦略とは超主体的概念ではなく、世界的規定力をもつ主体を前提とした概念であり、それと無関係に世界戦略を語つても、内容の規定を欠いた空語たらざるを得ない。

戦術が主体を前提として語りうるものであると同様に、戦略も、具体的な主体を前提としたものでなければならぬ。この論文において岩田は、「戦術綱領は党主体と党の影響力を欠いては全くの空語である」などと、左翼にとつては十五年以前から常識であることを、さも一大発見であるかのように言つてゐるのであるが、問題は戦略綱領においても同様であるといふところに存在してゐるのである。

(五)

一見あたかも具体的内容かの如くに言われる「主戦場——従属戦場——陽動作戦場」ということの中に、実は「世界戦略綱領」の観念性が曝露されてゐる。

現実の革命運動を主体としてみれば、この馬鹿らしさは全く明瞭である。

ベトナム人民にとつてはベトナムこそが主戦場であり、フランスプロレタリアートにとつてはフランスこそが、中南米の人民にとつ

(だがこの「情況」論文においては、この問題について「弱い環には質的規定もふくまれる」などといつて、すでに(ベトナムを突破口として)世界革命が開始されているという事実についての小手先の逃げ道作りをやつきになつてゐる有様なのである)

②の側面を我々は発展させねばならない。それは世界革命に対する日本プロレタリアートの世界的任務、アメリカ帝国主義に対する世界革命戦争として日本プロレタリアートの世界綱領を規定することである。(そしてまさにそうしたものと、ベトナム革命戦争の意義を評価し、中南米革命戦争の意義をふまえるということではなければならない)

だが、①の側面についての反省的総括を欠き、小手先の逃げ道作りを走つてゐる岩田は、かつての戦略論の積極的側面を受けとめるどころか依然として単純な革命の輸出論のくり返しにとどまつてゐる。

(七)

我々が戦略論を提起した六四〜六五年以降の六〇年代後半こそ、革命闘争が世界的に成長を開始した時期である。

それゆゑ、世界革命の問題とは、この二つの事実——①世界革命の主体の新たな世界的形成、②その生み出した革命闘争の核心問題——を踏まえることから始めねばならない。そここそが革命党の問題のたて方であり、ヘーゲル主義的に抽象的な綱領体系から始めることではない。

すなわち、現代の世界革命の根本的性格は、それが世界革命運動として展開してゐること、言いかえれば、危機をきっかけにして起

こるであろう将来の問題ではなく、現存する運動の問題である、ということである。現代の世界革命は、このような具体的な主体とその運動を不可欠の前提とするものであること、それとは別のところに革命の問題を設定することは出来ない、ということである。

このように、現実の世界革命闘争を主体的基礎として世界革命を展望するのではなく、それとは無関係な「世界戦略体系」の肥大化へと世界革命を理念化させている今日の「情況・岩田論文」こそ、岩田理論の破綻——それは、革命運動の理論とは別な学的体系の一種であり、「戦略綱領体系」はその中の一部に組み込まれたものであるというその理論構造の本質に根ざした破綻——の自己バクロ以外の何物でもないのである。

それは、コミンテルン第六回大会のブーリン世界テーゼをもとにして、その戦略綱領体系への手直しを自論で来たのであるが、世界革命の主体の確定をぬきにしたその手直しは、結局のところは、「世界戦略綱領」という名前の仰々しさに拘らず、パターン（編別構成）のくり返してごまかしているということである。

(八)

では、我々にとっての戦略問題とは何か。

それは、

①今日における世界革命闘争の主体を具体的に規定し、確定すること、及び日本の左翼革命派「我々の位置」。

②六〇年代後半以降の世界革命闘争の提起している核心問題の明確化。

③先進国階級闘争の総括と結びつけて、先進国—日本の革命の根

本内容を明確にすること、である。

(四) 世界革命の新たな主体の形成

(1) ソ連共産党二〇回大会とスターリン。

コミンテルンの流動

今日の世界革命は、旧コミンテルン—スターリンコミンテルン—の単純な延長線上にあるのではない。

それは、革命の主体の新たな形成を前提としてその展開が初めて可能となったのである。

世界革命の新たな主体は、しかし現実の階級闘争から離れた学説の世界の中の変化から生れたものではない。

その契機は、一九五六年二月のソ連共産党二〇回大会でのフルシチョフのスターリン批判と、そこからの旧コミンテルン共産党の世界の流動である。

これを契機として、①旧ブンド（一九五八）結成を第一歩とする、先進資本主義諸国における共産党内部からの新左翼の自立。

②五七年の八十一ヶ国共産党世界会議以降の中・ソ論争を契機とする、中国共産党のモスクワ共産党に対する対抗的自立とベトナム労働者党による南ベトナム民族解放戦線の結成が遂行された。

③こうした旧コミンテルン系共産党とは全く無関係に、アメリカ—中南米—アフリカにおいて、その激烈な階級的矛盾の中から五八年一目的キューバ革命を突破口として、革命組織が形成された（いわゆる「第三世界」の革命派）

旧コミンテルン共産党の世界的流動・分解・再編成の契機となつたソ連共産党二〇回大会の内容とは——

①自由化政策——ソ連・東欧の政治経済体制の自由化（官僚的体制から、商品経済的、ブルジョア個人主義的方向への自由化）。

②アメリカとの平和共存政策の積極化。

③その平和共存政策の下での「各国共産党の第一義的任務として平和擁護闘争」。

④モスクワと各国共産党の相互関係における自由化。↓「各国における社会主義への独自の道」——「「議会による革命への道」の各国における確定」——であった。

ソ連共産党二〇回大会が、世界的再編成への契機となったというのは、この自由化政策から、五六年ポーランド・ハンガリー革命を発生させ、また中国版自由化政策ともいべき「百花斉放・百花奏鳴運動」——反右派闘争（五六〇五七）の総括から人民公社運動が生れ、またその「平和擁護闘争」の位置づけと評価をめぐって、中国における人民戦争路線の復活、北ベトナムにおける五四年ジュネーブ会議の反省、日本共産党内闘争と旧ブンドの結成がなしとげられたからである。

すなわち、二〇回大会の最初の影響は、この上からの「自由化」につき動かされたポーランド・ハンガリーにおける下からの自由化・民主化を要求する反乱であった。

だが、ハンガリーの動乱は、スターリン主義支配に対するあらゆる角度からの不満の爆発を示したものであり、その最左翼に工場占拠とプロレタリアの反逆を生み出しつつも、それが、独自の武装力——ソ連の軍隊と、ブルジョア反革命に対する武装力——を基礎と

した独自の政治的勢力に転化しえず、既成官僚共産党内の民主主義反対派——自由派インテリゲンチヤにしか政治的代弁者を見出し得なかった結果として、ソ連の軍事介入の前に解体・窒息していった。こうして基本構造は、六八年のチェコ自由化革命においても同様に見ることが出来る。

(2) 中国共産党の五八年転換と南ベトナム

民族解放戦線結成

こうした東欧の状態のなかで、五八年六月、中国共産党は、その国内——世界方針の大転換を打ちだし、ソ連共産党に対する対抗的自立を鮮明にさせた。それは——

①社会主義建設の総路線——大躍進・人民公社運動。

②現代修正主義に対する闘争。

③中国を根拠地とし、アメリカを包囲する「世界革命」——人民総武装・原爆の自力開発を骨格とするものであった。

今日の中国は、ここから始まるのであり、我々は、それを中国が世界革命の根拠地として、形成される過程として位置づけねばならない。

その特徴は、

①中国共産党が、初めて世界革命の視点を設定したこと。

②その「世界革命戦略」に、ソ連共産党に対する闘争が設定されたこと。

③それは、五七年暮の八十一ヶ国世界共産党会議での「平和共存」——「平和擁護」路線に対する論争と、それへの中国の克服のプロセス——「原爆の廃虚の上にも社会主義を建設する」——によって媒介されていること。

④以上、①②の基礎をともなつた国内社会主義建設におけるソ連路線の突破というのは、実はその前段階における百花斉放、放鳴運動——（民主党派・インテリ知識人との）長期共存、相互監督——路線という形で「中国版自由化」運動とインテリゲンチヤに依存する社会主義建設というソ連—フルシチョフ路線の「徹底した中国の実践」があったこと。

そして、それらは、労働ソビエト↓長征↓延安時代の中国共産主義運動の平等主義と大衆路線の革命的伝統と本質的に相容れないという形で内的な突破、すなわち、中国革命に固有の共産主義的要素を基礎とする突破であったこと、である。

こうして五八年六月以来の中・ソ論争の激化と中国の自立——「自力更生」——が進展するのを一方の背景として、北ベトナム労働者党は、南ベトナム民族解放戦線を結成した。

この結成は、五四年のジュネーブ会議による「妥協」は、その後のアメリカの介入に対して無力であり、むしろそのための再編成の場になってしまった、とする主体的総括に基くものであり（いわゆる北ベトナムの自主独立路線）、

従って、そこで中断した革命戦争の路線を復活させたところに核心的意義がある。即ち、その革命路線は、三〇〇四〇年代からの民

族解放戦争の単純な復活ではなく、アメリカ帝国主義を中枢とする現代世界に対する革命戦争による対決となったのである。従って、人民戦争は当初より国内革命戦争をのりこえる要素をもっていたのである。

(3) 旧共産主義者同盟の形成と六〇年安保闘争

日本における日本共産党内分派闘争とそこからの旧ブンドの結成もこうした旧コミンテルン系共産党の世界的流動と再編成の一環以外の何物でもない。

その特徴は、第一に、ソ連共産党二〇回大会以降の国際共産主義運動における主要論争点をなした「平和共存」と「平和擁護闘争の位置づけ」をめぐるものであったこと。

第二に、その日共内論争は、単に一般方針をめぐる抽象論争としてではなく、砂川闘争（五六年）↓平和擁護闘争（五七年）の具体的な戦術をめぐる対決を軸としていたこと。そこから、日共第七回大会をめぐる綱領論争を媒介として、国際共産主義運動の総括とマルクス・レーニン主義原則の再確立へと進んだこと。

従って第三に、こうした日共内闘争の極度に実践的具体的性格によって、またさらに日本における学生組織の戦後一貫した戦闘的大衆的自立的性格を基礎として、日本における共産党々内闘争は最も公然たる大規模な性格をもったこと、（五六年以来の世界的流動が特定の共産党内部の大規模な内部対立に転化したのは、先進国においては、日本だけであったこと）

第四に、その分裂は、ただちに大衆組織——特に、まず学生大衆

組織——全学連——の分裂と、そのヘゲモニーをめぐる激烈な党派闘争に転化したこと、そして六〇年安保闘争は、旧ブンドの対政府闘争の方針を軸とする日共—社会党総評との政治的ヘゲモニーをめぐる全国的闘争を媒介として発展したのである。

（その点にこそ、ヨーロッパ階級闘争に対する日本階級闘争の著しい先駆的主体的特徴がある。ヨーロッパにおいて、既成左翼と新左翼とが、こうした大衆結集をめぐる政治的ヘゲモニー関係に立つのは、初めてフランス五月革命においてである）

第五に、旧ブンドの主体的基準は、①マルクス・レーニン主義の原則、②トロツキーのスターリン批判によるコミンテルンの正統性の復活、③宇野経済学による「世界史的段階としての帝国主義」論の再確立、④黒寛哲学によるマルクス主義哲学の復活、にあったこと。

すなわち、それは、トロツキー、宇野、黒寛を媒介とするマルクス・レーニン主義の再確立を基準としていたのである。

それゆえ、マルクス・レーニン主義原則の再確立から、いかに日本における革命闘争の問題に具体化するかまでには立ち入られていず、それは更に新たな問題として残された——旧ブンドの分裂から、今日にいたる中心問題——

第六に、だがマルクス・レーニン主義の原則の再確立が、このように、トロツキーや（とくに）宇野、黒寛というアンチ体系や学的体系を踏み台とするものであった、ということは、マルクス・レーニン主義の原則を行動の指針とし、生きた現実ダイナミックに応え切り拓いていくという「革命原則の具体化」——「現実の理論化」の道に対し、著しい阻害要因ともなったのである。

だが、第七に、根本的には、日本階級闘争におけるM・L主義の原則——共産主義・革命・階級闘争の原則——の再確立は、勤評闘争（五七—五八年）——警職法闘争（五八年）等の日本の階級闘争に対する階級の関りをこそ主体的媒介としていたこと、

それゆえに、日共内闘争のプロセスのみならず、当然にも五九—六〇年安保闘争において、独自の政治的戦闘的勢力として大規模な結集力と影響力を形成しえたのであり、また旧ブンドの分裂と解体にも拘らず、日本における新たな革命主体による革命運動の出発点と巨大な主体的土壌を形成したのである。

(4) キューバ革命

一九五八年一月、キューバにおけるカストロ、ゲバラ革命の勝利は、中南米大陸における革命の真の歴史的突破口を作り出した。

それに先立つ一九五五年以降のアルジェリア革命は、種々な要素の中の一部としてはあれ、革命闘争の基本的内容——武装革命闘争・秘密地下組織・根拠地——を持ちつつあった。

また、五年のニ—アートのフリーダム・ライダー運動を契機とする黒人解放運動のうねりの中で、アメリカ階級闘争の原動力としての黒人解放闘争が独自の階級的登場をなした。

「ブラック・モスレム」↓「マルコム・X」↓「ブラック・パワ」。

すなわち、キューバ革命を前衛とするこうしたいわゆる第三世界の革命運動の歴史的登場は、

①その登場がソ連共産党二〇回大会をめぐる旧コミンテルン系共

産党の流動と無関係であったばかりでなく、共産党そのものとも無関係であり、中南米大陸——アメリカ——アフリカの階級的民族的矛盾とその闘争の内部から生れたものであること。

② 共産党がそうした存在に転落していること、そしてキューバ革命の事実に対してさえも、マルクス主義にとっては一ケの例外的革命にすぎない、としたことこそ、旧コミンテルン系共産党の破産のしるしとなった。

③ だが、そのことはマルクス主義にとつて例外であるどころか、逆に「初めはマルクス主義について何も知らなかった者が、運動の結果としてほとんどそうなった」(ゲバラ)ということは、革命運動の普遍性とマルクス・レーニン主義の眞の普遍的生命力を示している。

④ そして、「革命軍によるブルジョア軍隊の粉砕」というキューバ革命の内容は、革命の核心的内容の単刀直人の実行であった。それを例外としてしか受けとめなかつたところに、単にスターリン・コミンテルンの墮落ということにはつくしえないコミンテルン型革命運動の限界をみなければならぬのである。

世界革命の新たな主体が、旧スターリン・コミンテルン共産党の破産とその体制内勢力への構造化の中から、それへの対決と突破をおして生まれたということ、あるいはそれとは全く別個の地点において生れたということは、「国際共産主義運動」の大転換なのであり、初めて新たな主体による新たな運動の時代に入ったこと、従つてそこから生み出された世界革命運動は、スターリン・コミンテルンの破産を突破したというだけではなく、レーニン・コミンテルンの限界をのりこえる革命的内容をも体現しているということである。

このことは、今日の世界革命の展望——とくに先進国革命の展望——を、「帝国主義国におけるロシア革命以降の正統なソビエト革命の路線」として、旧コミンテルンの路線と組織の正統性の基本的継承の上にだけ、単純に構築することはできない、ということである。

すなわち、先進国革命の問題を、「その性格は、ソビエト革命である」と性格規定するだけでは全く不十分であること、逆に、ロシア革命以降今日の仏五月革命にいたる先進国革命は、中国革命が歴史的に提起し、六〇年代後半の世界革命闘争が世界的に提起している「革命の内容」を基準にして総括されねばならないこと、(同時に、レーニン戦略論の限界の自覚的止揚をふまえるということ)である。

また、革命の組織の問題からいえば、以上の三分野において生れた新たな革命主体を前提として、世界革命と世界共産主義とは展望しうることである。

(IV) 世界革命闘争の提起している核心問題

(1) ベトナム革命戦争

ベトナム人民戦争の第一の特徴は、その第一歩の時代から現在に至る時期を通して、帝国主義軍隊との対決であったこと、である。

第二次大戦中における日帝に対する「局部的遊撃戦争と部分的な蜂起」、それらを背景とする四五年八月革命(全人民総蜂起)。

それから四五年ディエンビエンフー作戦に至る対仏闘争。そして六〇年以來今日に至るアメリカ帝国主義との闘争。

こうして、三〇年間近い国際帝国主義との人民戦争を通して、それは、アメリカ帝国主義に対する世界革命戦争という世界階級闘争史上かつてなかつた段階に入った。

このことは、対日帝、対仏帝に対する民族解放戦争が、その貫徹をおして、世界革命戦争に質的發展をとげたことを示しており、それこそが、ベトナム革命戦争の革命的意義である。

(II)

ジュネーブ協定——平和共存外交——の残した北ベトナムにとつての根本的問題は、そこにアメリカが参加していなかつた、ということだけでなく、以降のアメリカの反革命的介入をチェックする何らの保障にもなりえていない、ということに他ならなかつた。

北ベトナムにとつては、五四年におけるディエンビエンフーでの対仏軍大勝利にも拘らず、仏に代って、アメリカへと帝国主義軍隊が再編成されるための「休戦」を強いられたにすぎなかつたのである。

(III)

このジュネーブ協定への反省に基く(一九五九「人民の戦争・人民の軍隊」ザップ)新たなベトナム革命戦争の開始は、しかし単純に戦争の再開として行なわれたのではない。「非常にはげしい断固とした政治闘争の条件を経て、一九五八——六〇年に広い範囲にわたる南部の農村に同時蜂起運動が起きた」「この同時蜂起の勝利を革命戦争へと発展させる」ために、解放戦線は結成されたのである。

すなわち、それは単純な革命戦争の北から南への輸出ではありえなかつたのであり、南部における新たな活動と人民大衆の闘争を基盤とし、それを革命戦争の主体として出発したのである。

六〇年九月、北ベトナム労働党第三回大会における「南部における人民民主主義民族革命を進める路線を決定」同年十二月解放戦線結成。六二年一月南ベトナム人民革命党結成)

またその点に、そうした前提を軽視して行なわれた朝鮮戦争の没政治的性格の限界——人民の戦争・人民の軍隊になりえず、南と北の純粋軍事対決とそこからの単純延長上での中国——北朝鮮のアメリカ——韓国への軍事対決であり、アメリカ帝国主義の土俵上での闘いとしての性格を持っていた限界。アメリカの優勢をくつがえし得なかつたこと。(その結果としての、中国紅軍内部での近代派——ソ連派の胎動)——を根本的に突破しているのである。

(四)

五九〇六〇年における南部農村での大衆的蜂起運動は、解放戦線結成とその軍事的攻勢への合図となると共に、他方、南ベトナム諸都市における広範な反政府勢力を生みだし、その両方からの圧力によるゴ・ジンシエム政権の孤立化(南ベトナム支配体制の危機を生みだした)。

これに対してとられたものが、アメリカによるゴ政権から軍事政権へのクーデターによる首のスタゲカエ、トンキン湾事件を契機とする北爆の開始(六四・夏)米軍地上部隊の直接介入(六五・三)であり、ベトナム革命戦争は、国内反動派とそれを密接に後立てするアメリカに対する闘争から、朝鮮戦争を上回る規模をもって(五十

万の軍隊) 直接全力介入するアメリカ帝国主義—反革命世界権力としてのアメリカ帝国主義の反革命戦争に対する革命戦争に転化した。それは、「民族解放—社会主義」のための人民戦争という性格に付け加えて、アメリカ帝国主義軍隊に対する「徹底した革命戦争」と、そこからの「世界革命への寄与」を主要性格とするに至ったのである。(中国革命をのりこえる水準)

(4)

ベトナム革命戦争の意義は、こうした形でアメリカ帝国主義に対する世界革命戦争としての性格をもったこと。しかも、革命戦争が反革命戦争に対し公然たるセンメツ戦の勝利を樹立し(六八年一月テト攻勢)アメリカ帝国主義軍隊に史上初の軍事的敗北の打撃を与えたこと、そしてその反革命介入を破綻させ(六八年三月ジョンソン大統領不出馬声明と北爆停止・和平交渉提案)アメリカの世界政策の動搖をひきおこしたことにある。

そしていまや、ベトナム革命戦争が、かつて四五年—五四年のデイエンエンフーに至る時期のベトナム一國に限定された問題から、世界階級闘争の中軸を担っているというまさにそれ自身の質的飛躍によって、インドシナ三國のみならず、東南アジア全体の革命戦争の中核として貫徹するという問題が、ベトナム自身にも問われているのである。

北ベトナム労働党が、一九六〇年の党大会において、北における社会主義建設と南における革命の遂行をその任務として再確立したということは、北ベトナムが南ベトナム階級闘争にとっての革命根拠地に徹するという他にならなかった。

それどころか、キューバー革命と中南米革命運動の意義は、そうした安定した革命根拠地を欠き、アメリカ帝国主義の反革命の「内ふところ」の斗いにおいて、「革命軍による革命」—革命戦争の普遍性を体現した、という点に存在している。

(二)

まさにそれこそが、六〇年—ゲバラ、カストロたちが、国内社会主義建設に公然と着手し、アメリカ帝国主義に対する中南米の解放戦争をアッピールした時から中南米大陸において起った事態である。

長年の間、アメリカの政治支配に支えられた軍事反革命独裁の下に抑圧されてきた中南米革命運動は、初めてその展望を切り拓かれ、武装革命路線を爆発的に大陸化させた。

だがそれは、あらゆる革命につきものの失敗と敗北のジグザグのプロセスによっても鋭く特徴付けられている(とくに六〇年代前半のボリビア、ベネズエラ等)。

そして同時に、武装革命路線が、否かをめぐる既成共産党との、あるいは革命勢力内部での鋭い斗争によっても特徴付けられている。そうした二つのプロセスの一定の集約こそが、一九六六年ハバナにおける三大大陸人民連帯会議であり、またそのような革命運動の大陸化を促進させる役割をゲバラの第二ゲリラ闘争への参加が果たしたのである。

(三)

今日、中南米の革命組織は、そのほとんどすべてが、「中南米各

そして、その十年余の老若男女を問わぬ革命戦争の遂行の結果として実現したものを、第一に、その勝利的前進であり、第二に、そのインドシナ三國—東南アジア全体への波及であった。

この生みだした成果そのものによって、それらの徹底した革命根拠地としての対応が問われ始めているのであり、それこそがそれらに対する外交的対応に傾斜し勝ちな中国の傾向にたいする真の自主的な道なのである。

ベトナム革命戦争の根拠地—大後方から、東南アジア革命戦争の根拠地—大後方への転化こそが、アジア階級闘争の新たな段階にあって、北ベトナム—中国に問われている問題に他ならない。

(2) キューバー—中南米革命

(一)

ベトナム革命戦争に対するキューバー—中南米革命の特徴は、それが確固たる根拠地を欠いているということであり、逆に中南米各国反動派は、同一大陸内にアメリカ帝国主義という反革命根拠地をもっているということである。

したがって、中南米革命においては、根拠地もたたかいたらねばならず、しかも根拠地自体が流動的にならざるをえない。

中南米革命が、固定的根拠地を欠いているということ、そして他方ベトナムが巨大な根拠地を背景として成長したということ、これら二つの事実、革命戦争が固有の根拠地をもつベトナム—東南アジアにのみ可能な革命路線であるということをもイミシない。

国の革命は、中南米大陸革命の一環であり、各国の革命軍は、大陸革命の一部であること、革命の目標は、アメリカ帝国主義の打倒であること」をほぼ明確にさせている。

それは、中南米大陸全体の民族的階級の性格の共通性に基づいてゐるものである。

とはいえ、われわれは、そうした中南米革命の問題の立て方と、そこでの革命組織の位地付けの中に、ゲバラの行動に象徴される「革命と革命組織の世界性」へのダイナミックな萌芽を見出さねばならない。それは、かつての第三インターナショナルがおちいっていった「組織の形式的世界性」をもって「革命と組織の世界性」であるとした水準を突破する国際性をもっているのである。

(3) 中国文化大革命

(一)

① 革命戦争を革命の戦略問題とし、革命の勝利を実現した先駆者は、中国革命である。

② またわれわれが、「新たな世界革命の主体の三分野における経過」で確認したように、今日の中国文化大革命の出発点は、こうした苛烈な革命戦争の中で培かれた共産主義の伝統的要素を基としたフルンチョフ—連派路線への拒絶であった。

③ あるいはその新たな出発点を形成した五八年六月の「① 社会主義建設の総路線、② 現代修正主義への闘争、③ 米帝に対する世界革命の総路線は、中国共産党史上初めて(ソ連型平和共存路線への批判を媒介として)「世界革命」の問題を正面に据え、中国をその革

命根拠地として革命戦争体制に再武装する、というものであった。従って我々は、以上の三点から、ベトナム——中南米革命のみならず、中国文化大革命を含む今日の世界革命斗争の全体の提起している核心問題が、人民戦争、人民の軍隊にあることをまず明確にしなければならぬ。

(二)

文化大革命は、まさに文化——「上部構造」の革命であり、上部構造の革命の独自の意義を設定した点に、我々は、文革の第一の意義を設定しなければならぬ。

従って、「文化大革命か、社会革命か」（岩田）という二者択一の形で問題を設定し、「文革は社会革命になりえていないから、それが限界である」などという評価を我々は今や根本的に反省——止揚せねばならぬ。

では上部構造とは何か。

云うまでもなく、それは単にイデオロギー——意識構造だけではない。そこには、政治的上部構造も含まれているのである。

従ってそれは、政治的構造——国家権力の体制、共産党の組織機構——の革命を不可避なものとしたのであり、そこから、生産関係——管理↑被管理の関係——の革命を伴ったのである。（これをどうして「社会革命」でないといえようか！）

過渡期社会の特徴は、云うまでもなく、上部構造と下部構造の一体化にある。従って、上部構造の変化は、直接下部構造に反映される。従って、下部構造の革命を伴わない上部構造の革命も、上部構造の伴わない下部構造の革命もありえない。

両者を切り離して問題を出しなおしていること自体が観念的なのである。

文化大革命の意義は、「上部構造の独自の革命」によって「下部構造」の変革を成しとげようとした点にあった。

それはまた、共産主義とは、人間と人間の関係——共同体（公）に対する人間（個）のかかわり方に存在し生産力の問題は第二である。というこの徹底した実践ではなかったか。「人間の要素が第一である」ということは、人間が物としての要素としてみられるということではない。人間がいかなる人間として存在しているのか、というその意識性をここで問うているのである。

そのことは、「共産主義とは、共同体精神が（強制を伴わない）自発的な規律となり、習慣となる社会のことでもある。（レーニン、国家と革命）ということも、共同体の存在を前提とする人間自身の積極的変革を主軸として実現しようとするものに他ならず、共産主義を人間自身の主体的目標として設定する、ということであった。それは、いまだかつてこころみられることのない共産主義の核心にかかわる問題なのである。

(三)

上部構造が政治的上部構造を含むものである以上、文化大革命は、同時に政治革命であり、権力をめぐる斗争、権力組織自身の革命であった。

旧来の国家——地方行政官僚組織を破壊し、その中枢をなしていた党機構をふるいにかける、「簡政精兵」を旗印として、生産——労働組織から遊離した上部構造そのものを全面的に簡素化したこと

（一万人から三〇〇人へ、上海）は、中国文革の巨大な意義であり、プロレタリア権力の革命的原則の貫徹に他ならない。

このことは、また、国家——上部構造の消滅とは、生産力の上昇に伴って自動的に実現されるといふものでは決してなく、まさに上部構造そのものに対する革命の結果としてつみあげられていくと示している。

(四)

文革は、同時に、生産関係——企業における管理と被管理、技術（精神）労働者と肉体労働者、人民公社における幹部と非幹部の関係——の革命であり、そのことは云い直せば、直接労働者を主体とする管理者に対する革命——労働者革命の歴史的登場であった。

現時点においても三〇〇〇万の中国労働者人口は、七億の総人口の中においてはその一部五割を占めすぎないが、しかし、工業の占める集中力と重要性は、決して就業人口の量的関係からだけではおしはかれるものではない。しかも、四九年以降ソ連の援助によって工業建設を進めてきたことによってソ連型の工業——企業管理システム——工場長、企業長制も導入されているのであり、また四五—四九年の革命は、プロレタリア大衆組織による工場、企業内職制組織への斗争とその粉碎過程に媒介されていないということによって都市における生産関係の革命は（上海の六八年一月革命）同時に労働者階級による革命——プロレタリア革命の開始の内容となったのである。

しかも、こうしたプロレタリア革命の開始の内容は、「管理と被管理の区別の廃止」、「精神（技術労働）と肉体労働との区別の廃

絶」という究極の目標を中心的な内容としているのである。

このことは、プロレタリア革命とは、プロレタリア階級組織に即してみれば、そこにおける共産主義、共同体の直接的実現を内容とする、というプロレタリア革命の普遍性を示すものである。

(V) フランス五月革命の総括と先進国——日本の革命

(一)

我々のフランス五月革命総括は、今まで我々が、ベトナム革命戦争——キューバー革命——中国文化大革命に対してとってきたと同じように、フランス五月革命の具体的事実の徹底的に即し、革命の準備の下に五月革命を総括する、ということであり、そのことによって今日混乱の中に起った先進国——日本の革命の戦略問題を確定することに存在している。

だが、そのことは、「革命の基準」という「革命の内容」そのものが、仏五月革命に際して根本的に問われざるをえない。

たとえば、仏五月革命の総括を専売特許にしている岩田理論は、「それは、フランスプロレタリア革命が、従ってプロレタリアヨーロッパ革命が始まった、ということ以外の何物でもない」（「現代国家と革命」二八四頁）——「いわゆる二重権力状態以外の何物でもない」（同二九〇頁）などとしているからである。

もしも、六八年五月のフランスをもって革命の開始、二重権力の開始であるとすれば、一体ブルジョア国家権力を打倒するといふ勢力が、どこにいたのか、というごく初歩的な然し根本的な問題

にこたえなければならぬ。

事實はそうした革命の勢力は存在しなかつたのであり、問題は、反乱の勢力から、それを基礎とする革命の武装勢力への成長こそが問われていたのである。

(二)

では、「ドゴールが沈黙してただけで介入しえなかつた」から、それは「政治の空白」という意味での「二重権力」であり、「一九一七年のロシア革命のように強大な権力を創出したとはいえず、その自然発生性のために、斗争の指導権を改良主義者——組合官僚に委ねた二重権力状況」(「権力」86P、90P)であるとすれば、少しでもつじつまがあうという問題なのだろうか。

ロシア革命の二、十月の状況を二重権力と呼ぶのは「プロレタリアートの武装」——ブルジョアジーの軍隊と同じせんめつ戦の武器をもつ武装ソビエト、兵士ソビエトという武装組織の存在をプロレタリア権力の実体として言っているのであって、この権力の実体を欠かしてゐるフランスの五月をロシア2、10月と同一次元におくことはできない。

すなわち、二重権力状態を「工場占拠闘争が生み出した過渡的な政治過程」(同)とすること自体に問題は存在している。

二重権力とは、ブルジョア国家権力——その主要構成要素としての軍隊——と、プロレタリア武装権力——その中核としてのプロレタリアの軍隊——の対峙、対決の関係のことなのであって、もはや種々な勢力相互の政治的ヘゲモニーをめぐる闘争の過程——政治過程——ではありえず、本質的には軍事過程の開始だからである。

「国営放送占拠」の方針は、反乱派大衆の中からわき上つた行動目標であつた。だから指導部は、CGTの猛烈な庄方の前に屈するのである。その夜のバリ証券取引所の大規模な焼打ちは、そのエネルギーの屈折してほとばしり出た姿である。

(五)

新たな攻勢を求めて学生大衆と一部労働者の反乱のエネルギーが頂点に達したのが、五月二四日であつたのに対し、プロレタリア大衆の内部に巨大な変化——改良的要求のための闘争——という意識からの脱脚——が、形成され始めるのは、五月二五日に政府—企業—労組の三者間の協定が結ばれ、その協定の中味が、改良の成果として大衆の前にさし出されて以降のことである。改良のための闘争であると自然発生的に意識していたにすぎないものが、逆に改良の内容を目的にすることによって、そのギャップが明かくなり、初めて、権力の問題が意識されるのである。

社共による議会的権力問題の提起——マンデス内閣、人民戦線政権(共産党)等——は、そうしたプロレタリアートの流動化を議会的権力問題にスリカエするためのものであつた。

(六)

「五月革命」の反乱の主体の問題は、この五月二四日における権力闘争の無方針状態に集中的に示されている。

それは五月十六、二〇日(ストライキ)占拠が全国に波及・浸透した時点)からの反乱の側面、足ふみ状況の集約的結果である。

五月上旬からそこに至る事態——A五月三日のソルボンヌにお

またブルジョア権力が、直ちには介入しえない状態であるということをもって、二重権力と規定するのであるならば、そうした消極的状態の単純延長上に、国家権力打倒、革命戦争の問題は設定しえない。

(三)

フランス五月を、「フランスプロレタリア革命」——「二重権力の開始」とすることは、反乱と革命の二重写しであり、工場占拠と革命との、自征の武装と革命の武装とを手軽に二重写しすることである。

フランス五月の総括は、従つて「秩序派によって、革命を改良にスリカエられた」↓秩序派に対する党派闘争の徹底的貫徹の欠如——という裏切り史観の現代版を語ることはない。問題は、反乱の状態から、工場—学園占拠を根拠地として自衛の武装から権力に対する武装へと質的前進を実現し、武装権力闘争——武装工場占拠の段階へと前進することであつた。

(四)

反乱戦線と仏共産党——CGTとの対決は、五月二四日の闘争において、数万大衆を背後にして、その数万大衆の行動目標を何にするのか——国営放送の占拠か否か——をめぐって爆発した。

五月二四日の闘争は、文字通り一〇〇〇万ゼネスト工場占拠を背景とした反乱のエネルギーの集中した時点であつた。にも拘らず、反乱の指導部は「何をなすべきか」について明確な方針を準備しえていなかった。

ける活動家に対する大量逮捕とそれに抗議するバリケード戦 ⑤そこからバクハツ的にエスカレートした七日、十日の数万学生大衆の街頭権力闘争。そこへの青年労働者の参加。⑥五月十三日のCGT—UNEF(全学連)共催の五〇万を越す統一デモ。翌日からの、下からの工場占拠の連鎖的拡大とそれに対応した上からのCGT指令による組合的ゼネストによる工場占拠——ゼネストの全般化。ソルボンヌ—ナンテール等学園一帯の完全解放区化。——を、反乱の主体(三・二二運動。J.C.R.M.I派等)は、どのように評価していたのか。

それは、サルトルを含むソルボンヌの大衆集会でのロ・コインパディの発言——「これは、革命ではない」に集約されている。

まさにこの一点——決定的な一点——においては、CGTと同じであつたのであり、ここから武装のエスカレートに対する抑制が生ずるのである。(五・二四における、銃砲店を襲撃して権力に対する武装を開始しようとした大衆への全力をあげた抑制。火えん瓶の大量使用に対する抑制)

(七)

以上の事実が示すように、ストライキ—占拠の全般化に反比例して、明らかに反乱戦線は、足ふみ状況に入つていった。プロレタリアの間ではストライキがふえてバカンス化し、ソルボンヌにおいては、知的文化的ヒッピー革命への傾斜が始まるのである。

JCRやML派は、その間、工場占拠との交流を打ち出し、実行した。だが、ゼネストの初期(一四—一六日)においては工場占拠を拡大する重要な契機となつた学生のごうした行動も、もはやこの

段階においては事態に質的変化を与えていない。

問われていたのは、反乱戦線の国家権立に対する関係——権力闘争の問題——であったからである。

権力闘争の次元で質的前進をとげてこそ、より高い次元で学生反乱戦線と青年労働者の占拠運動は結合しえたのであり、CGTの政治的ヘゲモニーを粉砕しえたのである。

だが、反乱戦線は、反乱のプロレタリア化——全国化を生み出しながら、そこから権力に対する闘争にのり出しえず（五月二四日）、さらに五月二九日の街頭行動に対しては無対応へと陥入り——その結果としてのCGTの単独五〇万のデモ、五月三〇日のドゴール演説を契機とするドゴールの攻撃に直面するのである。

(八)

しかし、こうして政治的に孤立し、反乱の拠点が追いつまされた中で、ドゴールの個別撃破攻撃に対する、拠点の工場・地域・学園をめぐる学生—青年労働者の死闘こそ、フランスの五月反乱が、そこから更に何に向かいえたのか、という可能性を示したものに他ならぬ。

権力闘争の武装の質は、意識的な火えんぴんの大量使用、白投弾の使用という点において、五月の武装の質を越えるものであり、また拠点の個別的消滅の中にあっても、最後まで対決しぬいたその闘争力は、まさにその工場—学園占拠闘争が、革命の前段階的基礎を形成していたこと、その内部の先進部分は、革命の部分への主体的要素であったことを示している。

こうした革命の部隊の潜在的形式という階級の状況の中において、

する方法と手段を持たず敗北した。

軍隊の恫喝を粉砕するためには、軍隊をもつてする以外に他のいかなる方法もありえない。

④工場—学園占拠は、それが人民大衆の行為として支配階級に敵対し、支配階級の結集力をマヒさせるといふ政治的危機の要因として、いみがあるというだけではない。

その根本的意義は、革命の軍隊の根拠地としての点にある。

⑤それゆえ、フランス五月革命の真の総括は、五月の反乱を、人民の軍隊・人民の戦争という今日の世界革命闘争の提起している核心的内容によって止揚すること、すなわち、反乱を革命によって止揚することの明か化でなければならぬ。

(十)

かつて我々は、「前征」の出發時——六八年十月——において「フランス五月革命の提起した問題」を、「ゼネスト・二重権力・武装蜂起」と総括した（『激化する世界危機と現代革命』、「ロシア革命の現代的意義」）。

ここでの意義は、工場占拠ゼネストを革命の大衆的基礎と捉えてゐること、仏五月革命を、二重権力の前段（入口）と捉えていることとであり、そこから「ゼネスト・二重権力、武装蜂起」として問題を設定した事である。

だが、その限界は、二重権力をプロレタリアの大衆武装一般としてゐるだけで、武装組織に関わって設定していない点に、すなわち、生産管理闘争の副産物としてしか設定していない点にある。即ち、二重権力の規定が抽象的なのであった。生産管理は、まさに革

しかし、ロンドンバンディに代表される認識——「これは革命ではない」——を、反乱の指導部が共通にしており、その枠を突破する主体的要因を成熟させていなかった、というのが、フランス五月の革命の状態であった。

この主体の問題からみれば、五月のフランスの主体は、六七、六九年の日本の共産主義左翼戦線の状態よりも未形成であったのであり、それは、フランス新左翼と既成左翼との未分離状態に最も鋭く代表されているのである。（フランス全学連における両者の共存状況。その分裂は、六九年に入ってからである。）

だが、フランス五月闘争は、階級闘争全体の水準からいえば、一般的な工場—学園占拠を生み出し、それを背景とする国家権力との対決という六七、六九年の日本階級闘争の水準を上回る階級に到達していたのであり、従って、ここでは、プロレタリア革命の基本問題に関わった総括の確定が問われるのである。

それは何か——。

(九)

①工場学園占拠とその自衛の武装——反乱状態は、革命の前段階的基礎でありえても、革命ではない。反乱と革命（二重権力）の間には質的転換が存在する。

②その質的転換は、自然発生的なものではありえない。ブルジョアジーの暴力装置を粉砕、せんめつするために労働者学生を軍隊に組織するという主体的転換である。

③フランスの五月革命は、工場占拠ゼネスト—プロレタリアの反乱という状況を実現しながら、ドゴールの軍隊の恫喝の前に、対決

命戦争のための体制的物質的生産として問われてくるのであって、この政治的目標を欠いては、意味がない。

従って、我々は「工場占拠・労働者の軍隊・革命戦争」を、かつて我々の生み出した戦略スローガンの止揚として、先進国—日本の革命の内容として揚げねばならない。

（水沢史郎）

中国共産党の対外政策——米・中会談——を どう評価し、どう受けとめるべきか

——ベトナム情勢の根本問題と世界革命の現段階——

(一) 「ニクソンの訪中」——「毛沢東—ニクソン会談」をどう受けとめ、どう評価し、これにどのような基準のもとに対応するのか、という問題は今日の日本の共産主義者、共産主義組織にとって避けては通ることのできない問題である。

その問題の中には、今日の世界革命の中心問題——「ベトナムにおける根本問題は何か」「ニクソンドクトリンとその世界戦略とは何か」と、「中国共産主義の世界的意義と文化大革命」「今日の世界革命の戦線はどのように形成され、日本はいかなる位地にあるのか」等の中心問題が当然にも組みこまれている。

この問題をうけとめ、我々の基準のもとに対応するということは、そのような今日の世界革命の中心問題に対する我々の党的基準の明確化と切っても切りはなせない関係にある。

(二)

米、中会談発表以来、この数日間わたる新聞報道を総合して判断しうることは、中国共産党のこの政策は、

その実現は、対米世界斗争の勝利的前進である、と評価していること、

(5) 中国共産党は、昨年暮より毛沢東の「重慶交渉について」——一九四五年十月十七日、第三次国共内戦を防ぐために、毛沢東が直接重慶国民党政府の下にのりこんでいった「交渉」についての報告——を新たに学習文献に指定していること、そこから「交渉も対決の一つ」とする政策への準備を進めていたといえること、また中国共産党指導部が、基本的には、情勢を一九四五年の重慶交渉をめぐる情勢と同一視していると考えられること、

——以上の諸点の要素を含んでいるものといえる。

(三)

これに対する反響——とくに中国と隣接する日本における反応は巨大なものであったが——はどのような内容であったろうか。

政府自民党は、茫然自失し、日本資本主義の政治的地位の弱体性を改めてバクロさせた。

内からは参院議長問題での河野派のゆさぶり、外からは、ニクソン政権からの軽視によって佐藤内閣が権威をゆさぶられたのに対し、「日・中国交回復」をスローガンとして活気づいたのが、社・公・民を中心とする野党勢力であった。

そして一般世論は、一斉に「中国の国連加盟」——「三極構造による世界の安定」——「ベトナム戦争の解決↓和平」という論調で大歓迎したのである。一方ではニクソンの行動力をほめ、他方では「交渉も対決の一つ」とする毛戦略の最高潮に感嘆したわけであった。すなわち前途に光明を見出したのは、日本の野党諸派であり、プ

(1) 例のピンボン外交以来の帰結であり、当然にも、中国自身が国連に入ることを前提としていること、国連を舞台とするアメリカに対する外交的斗争——非同盟、中立諸国を結集した——につながっていくであろうこと。

(2) オーストラリア労働党首ウィットラムとの会見での周恩来の発言——「アジア諸国を主体にしたジュネーブ会議に参加してもよい」という発言——は、中国が、ベトナム問題でのイニシアチブ——具体的には「米軍撤退」↓「ベトナム和平」という「和平のイニシアチブ」——を握ろうとしていること、

(3) 「世界の重要問題は話し合いで解決できる」という郭沫若の発言は、「中国と米国が話し合えば解決できる」ということであり、そのことは、「ベトナム和平」のイニシアチブをとおして「アメリカに対する世界政策のイニシアチブを確立する」——もつと党派的に言い直せば、「ソ連が対米世界政策のイニシアチブを奪う」という点にこそ、その根本性格があること、

(4) 中国の大家が岩井訪中団に対して「これは全世界の人民の力の勝利の一つ」と語ったということは、ベトナム及び台湾からの米軍の撤退——を重要な目的とし、その実現に当面の目標をしぼり、

ルジョアジャーナリズム全般であり、そこに代表される、ブルジョア中間大衆であり、そこには中国が「ブルジョア意識の根源への挑戦をいみする」あの文化革命という自分たちの日常的な理解をこえた革命的熱狂と革命的変革の世界から自分たちの世界に帰り、自分たちの世界のためにひと肌ぬごうとしていることへの「安ど感」とそこからの「友好と期待」が一挙に充満したのである。「我々も、中国人と同じ人間だから平和にやっつけていける」というわけなのである。

(四)

我々が、この問題に対する独自の基準をもつためには、まず第一に問題の焦点——ベトナムにおける根本問題は何か、という点を明確にさせることから始めねばならない。

今日のベトナムをめぐる情勢の根本的特徴は何か。それは、アメリカ帝国主義には軍事的勝利の展望が全く存在していないということだけではない。そこにはすでに撤退を前提としていかにして撤退するのか、という「撤退」の方式をめぐる選択の余地しかないということがある。

だから、いかなる形での撤退を行うのか——、「名譽ある撤退」か、「敗退」か——がアメリカ帝国主義の世界政策の根本問題として問われているのである。

(五)

一九六八年一月の北ベトナム—解放戦線の一大攻勢—テト攻勢によって、ベトナム駐留の六十万米軍は、アメリカ帝国主義史上はじめての軍事的敗北とがいめづつ的打撃をうけた。正規戦、遊撃戦、民

兵戦を結合した人民戦争の前に、アメリカ軍は全くなすすべがなく、「アメリカ国防省は全く自信をそり失し」(マクナマラ戦略の破産とマクナマラの辞任)その結果、六八年三月のジョンソンの「大統領不出馬再声明とベトナム和平交渉」の提案となった。

このジョンソン声明こそテト攻勢での敗北の自認であり、それまで一貫して続けられてきたベトナムでの軍事的勝利を目指した路線の破綻の自認であった。

こうして登場したニクソンの対世界政策、対ベトナム政策はいかなるものであったのか。

その世界政策は、ベトナムでの勝利は不可能であるという前提の上で立っての世界体制の再編成を基調とするものであった。ニクソン・ドクトリンに代表されるように、アメリカ・アメリカ大陸を主軸とし、西欧、日本等における拠点の世界的再確定により「アメリカを本拠とし、世界的大軍事基地を拠点とする(その拠点を軸とする)世界的な機動体制の戦略」への転換であり、そのベトナム政策は、戦術的にはこうしたニクソン・ドクトリンの一環としてのベトナム化政策(南ベトナム政府軍の強化とアメリカ軍のデスカレイトであった)。

また、その軍事行動は軍事的攻勢の勝利を一たん樹立することによってパリ会談において優位にたつという地位に、すなわち米帝の軍事行動は軍事的勝利のための手段から政治的交渉のための手段となった。

昨年(七〇年)五月の米軍を主力とし、「南」政府軍を補助とする「カンボジア侵攻作戦」と今年三月の南ベトナム政府軍を主力とし、米軍を補助部隊とする「ラオス侵攻作戦」とはこうした性格の

を軸として組み立てているのは、①ベトナム・台湾海峡・三八度線

——中国周辺——からの米軍の撤退、それによる米軍の对中国直接敵対体制の緩和、②米軍の肩代りをしうる、南ベトナム軍・韓国軍、それらの中核をなす日本自衛隊の強化(ニクソンの訪中発表直前のレアード国防長官の日本・韓国訪問はそれを示した)、③以上①②③を前提としたうえでアメリカと中国との直接的敵対関係の解消(「いわゆる中国の「非敵性化」)。その恒常化のための中国承認(中国連代表権の承認、④以上の結果としての東南アジアをめぐる米中の支配圏の相互確認、という目標であろう。

これは、ベトナム及び中国大陸周辺から米軍を一応撤退させ、中国から数歩離れた地点でその軍事政治体制を再建すること、同時に中国との関係を外交的次元にのせることを目標とし、またそうした中国の非敵性化の実現によって、ベトナムでの軍事的敗北を大きくとり返そうとするものであろう。

今日の戦後世界体制の原型を作り出した第二次大戦のいわゆる処理過程において、アメリカ帝国主義は、しかし対ヨーロッパ問題——ソ連に対する関係でのヨーロッパの政治的分割と戦後危機の克服の問題——に焦点を設定し、全力を集中していたがために、対アジア問題(その中心としての对中国問題)に対しては、方針を明確にしえず、四五—四九年のプロセスに対して、蒋介石軍への経済的軍事的援助の域にとどまり、蒋介石の大敗北については、国民党の無能のせいにするという混迷状態であった。

だが四九年紅軍の全中国大陸の制圧という事態に対しアメリカはそれまでの对中国、対アジア政策の欠如から一転して、朝鮮戦争↓ジュネーブ協定の無視↓ベトナム介入という形で反革命的圧力をあ

ものであった。

だが、その結果は、二度ともその作戦を解放軍にみぬかれてほんろうされた揚く、分断・包囲せんめつされ、「交渉の優勢化のための軍事的大作戦行動」も完全に失敗し、展望を失った。

しかも、テト攻勢による大敗北、カンボジア、ラオス侵攻作戦の失敗によっていわゆるアメリカ国内の反戦Mと反戦世論さらには体制内議会内ハト派は一層拡大し、アメリカにおける政治情勢からいっても、ニクソンは「ベトナムからの撤退を前提とした政策」に転換する以外になくなったのである。

(六)

以上のこと——すなわちニクソンにとっての対ベトナム政策は、今や撤退を前提とした「名譽ある撤退」か「ジリ貧と人民の力に敗北した『敗退』」かという形以外にはありえなくなっているというところ——は逆に世界革命の中心問題が、ベトナム人民がその革命戦争によってアメリカ軍を消耗させ尽し、ベトナムから追い落とすのか、それによって、アメリカ帝国主義と帝国主義国家権力に対する全世界の革命闘争をさらにすすめるのか、それともそこまで追いこまずに、アム帝を敗北の危機——米帝の反革命的権威の崩壊の危機——から救い、名譽ある撤退への花道をあけてやるのか、それによってアム帝の傷口を浅くし、その再編成的余裕を与えてやるのか、という形で存在していることを示している。

我々は、さらに、ニクソンの世界政策の基本的性格をしておかねばならない。

ニクソン外交が、ベトナムからの撤退を前提としつつ、逆にそれらゆる角度から加えるのに全力をあげ始めた。

いわば、対ヨーロッパ問題に対しては、核の世界的軍事網の圧力を背景とする米ソ協調体制の大枠の下に現状支配を計りつつ、アジアに対しては、革命中国(北朝鮮)北ベトナムに対する直接の軍事行動による威圧を加え、またその軍事行動の威圧によって同時に後進国の解放斗争と先進国階級斗争を恫かすし、また間接的にソ連をどうかつして現状維持体制の枠内にはめこむ、というものであった。

いわば、一九四七年—一九五四年の冷戦が、ソ連・中国に対する全世界的な直接包囲の軍事網つ体制——瀬戸際政策、その頂点としての朝鮮戦争——であったのに対し、一九五四年以降は、ソ連に対する間接的恫喝(と取りひき)の体制、中国に対する部分的直接攻撃の体制、それらによる先進国階級斗争の体制内化と後進国解放斗争への恫喝、介入の体制といえるであろう。

そして、一九六〇年以來、十年間にわたるベトナム人民の第三次(対日帝・対フランスに次ぐ対米帝の)解放革命斗争が生み出したものこそ(他の何者の手によってでもなく)こうしたアメリカ帝国主義の軍事行動の敗北と解体——その世界政策の破綻なのであった。従って、アメリカの世界政策の転換とは、①ソ連のみならず中国をも国連体制の中に組み込むことによって、現在アメリカに対する革命的軍事対決の関係にある北ベトナム—南ベトナム解放戦線をも現状体制の枠内にくみこむ。

②その「現状」の中に、「中国」および北ベトナムの存在をみとめる。

③すなわち、一九四五—五四年という戦後の過程にアジアでおこ

った状態を容認し、そこから、これ以上「それを変更しない」という関係を結びなおす、という政策——全世界的な「現状維持政策」現状維持の世界政策への転換である。

(八)

以上のベトナムをめぐる情勢の核心問題とニクソンの動向の確定から、我々は「全世界の情勢は、革命の側に有利である」——従って（交渉によって、さらにアメリカ帝を追いつめることが出来、それがまた革命斗争に有効に働く）という具合には考えることが出来ない。なぜなら第一に、全体としてみれば、依然としてアメリカは（たしかにベトナム人民の革命戦争によってアメリカの反革命世界権力としての反革命行動は、はじめて巨大な破綻をきたしたのであるが、しかし）いまだ南北アメリカ大陸、西ヨーロッパ大陸、日本等を包摂し、またアフリカ、中近東、インド・タイ・フィリピン等のアジア、アフリカ大陸に軍事拠点を配置する帝国主義の世界権力であり、従って第二にその反革命世界体制を保っているということを背景としての、またそのための「現状維持の全世界政策」への転換なのであり、第三に、その「現状維持の世界政策」への転換は、中国を「非敵性化」という中国への外交的關係での「外交上での巻き返し」と同時にアメリカ国内の反政府斗争と全世界の革命、解放勢力の革命斗争のマヒ化をねらっているからである。

また、「重慶交渉について」——一九四五年十月（毛沢東）——の学習Mを盛んにおこなっているという事は、一九四五年、日本軍降伏直後の中国情勢と、今日のベトナム——世界情勢とに共通する点を見とめ、「交渉も対決の一つ」という戦術をそこからみちびき

出しているであろう。

しかし、何よりも、アメリカ帝国主義に真向からの打撃を与えてきたのは、ベトナム人民の革命戦争であり、中国はその「後方」に地位しているという事であり、それゆえに現時点において中国がその武装力を対米革命戦争に直接発動していない以上、「対決しつつ交渉する」の「対決」が存在していない以上、その「交渉」は「対決しつつ交渉する」の地位すらもちえていないという事であろう。そうしたいみでの交渉は、北ベトナムと解放戦線による「パリ会談」として現に行なわれているのである。

従って我々は、今回の中国共産党の対ニクソン「交渉」政策は「対決しつつ交渉する」ということにもなりえず、従って、その地位を設定しえないものとして、すなわち、革命の側には意義を設定しえないものとして、世界の革命戦線におけるマイナスとして考えなければならぬ。

ニクソンに対して「ベトナムからの名譽ある撤退」に花道をあけてやるという要因をはらんでいるからである。

問われているのは、人民戦争のつめ——持久戦化——によるニクソン政権への政治的敗北へのつめの問題であって外交によるつめの問題ではない。

(九)

以上のように中国共産党の今日の対外政策の限界と誤謬を明確にさせるという事は、しかしこの問題について、おそらく呼びたてられるであろう革マルや「中核」の「毛沢東主義」左翼スターリン主義、という単純なレッテルは批判のくり返しや、この一事をも

って、「産湯と共に赤子を流す式」の中共批判と決して立場を同じくすることではならない。

我々は、中国革命と中国共産主義運動が、

①（農村）根拠地による革命戦争という（後進国）革命の新たな革命路線を切り拓いたこと、すなわち、革命戦争の問題を、世界の階級斗争史上はじめて革命の根本問題として提起したこと、

② しかもスターリンコミンテルンの破産と重庄をのりこえて実現したものであり、それゆえ一九三五年の「長征」途上における遵議会議での毛沢東の奪権は、革命的意義をもつものとして、国際共産主義運動史上に地位付けられねばならないこと、

③ 人民公社運動→文革において、過渡期の階級闘争と共産主義建設の問題を真向から提起し、その問題に対して前進を開始したことは、中国革命と中国共産主義Mの歴史と現実の中に、数億の人民大衆自身のMとしての共産主義という共産主義Mの人間の普遍的普遍性が体现され、ひきつがれていること、またそうした点をつき出したところに、中国共産主義Mがマルクス・レーニン主義をより豊かにしたものであること、をみきわめておかねばならない。以上の点についての明確な評価をぬきにして、中国共産党と毛沢東路線を批判したとしても、それは革命党の基準による原則的評価とは無縁である。

(十)

樹立された革命権力には全世界人民の革命斗争の発展のために支援・援助し、外交は、それを促進するために（のみ）存在するという原則的対外方針を問われるであろう。

革命権力にとっては、外交は、革命の利益のためにはいつでもすべき補助的部分的手段にすぎないからである。

だが、今回の対米外交政策にとどまらず、中国の対外政策——「世界戦略」は中国の「外交的方策」——「外交的な反米ブロックの形成」に傾斜する性格を根強くもっている。

すでに四「五月の東パキスタンの内戦に対し、中国共産党が東パキスタンの人民大衆に敵対するパキスタン政府を支持し、東パキスタン人民の解放戦争をつきはなしたという事もその一つである。そこにおいては、インドとソ連の両者をけん制するためにパキスタンのアユブカーン政権との同盟関係を維持するという「中国外交」の外交的利益のために、人民大衆の階級の利益が置き放されているのであり、東パキスタン→インドにおける解放革命派の成長という「すぐには利益はあがらぬにせよ、世界革命への利害にかけた対応」になっはけないとみなければならぬ。

(十一)

これは、何に起因しているのか。

一九五八年、中国共産党は国内における「百花放鳴百花齊放M」——「反右派斗争」の総括と、五七年暮れのモスクワにおける八十一カ国共産党会議でのソ連共産党との論争をおして、それまでの中国の枠をのりこえた「世界革命」の戦略を提起した。それは、①国内における社会主義建設の総路線、②ソ連修正主義への斗争と対決、③アメリカ帝国主義に対する反米統一戦線を骨子とした。①は人民公社文化大革命へと結実し、②は、その後の「中、ソ論争」とソ連への対決へと発展し、それは世界共産主義M全体に底知れぬ活力と

結集力をよみがえらせた。だが、アメリカへの対決は、外交的次元にとどまった（六四年の第二回連の提唱等）。革命を単純に輸出しえない以上、それはまた、やむをえざる限界でもあった。

だが、ベトナムにおける人民戦争の発展は、まさにそれが六四年以降米帝に対する人民戦争という段階に発展することによって、国内革命戦争としての中国革命戦争の歴史的水準を突破すると共に、アメリカ帝国主義に対する革命戦争の前任はベトナム人民が担うことになったのである。そこから中国はベトナムを中心とするインドシナ—東南アジア—インド大陸の革命戦争のまさに「大後方」として新たな位地を担うと共にそれら革命戦争の拡大と成長に世界革命の利害が直接関わるという段階に入ったのである。

一九五八年に、中国共産党がその世界革命戦略を樹立しつつも、また六四年に林びょうがアメリカ帝国主義に対する人民戦争を新たに提起しつつも、なお外交的反米斗争の色彩と外交的利益を優先させる性格を残しているのは、このようなベトナム人民戦争のもつ革命的位地と対米世界革命戦争の突破口—前衛としての本質的意義について全面的位地づけを欠いていることの結果である。

その結果、ベトナム革命戦争から、アジア革命戦争への世界革命根拠地へと自己の位地を全面的に発展させるのではなく、社会帝国主義—ソ連との党派的对決に主軸をおきその手段として対米問題を位地付ける方向へと逆転しているのである。

(土)

(1) 今日の世界情勢の焦点をなすベトナムの根本問題とアメリカ帝国主義権力の動向を確定し、

岩田理論の階級の本質と

我々の党建設の主体的意義

全国の同志諸君！

(一)

我々は、先の「岩田路線の根本問題と我々の道」において、我々に問われている党建設の原則的実践的基準を提起した。

①、それらの内容は、ここ一年半にわたる前衛派内の岩田派との斗争—岩田路線の検討の中で、徐々に明らかにしてきたものの集約である。

②、また岩田路線（理論）を止揚するためのわれわれの基準は、決して誰かの思いつきや、理論一般の特殊な解釈や、ある種の「学的体系」の対置に基準をおいたものではなく、何よりもわれわれが担ってきた日本階級斗争の歴史的現実と実践的経験に基準をおき、同時に、その日本階級斗争を一環とする今日の世界革命斗争を真向からうけとめ、主体化することを基礎とするものであり、

③、昨年九月以降のわれわれの闘争と活動—公労協・中小末組織の労働者運動・民間大企業・三菱重工闘争—の教訓に基準をおいたものである。

(2) そこからの世界革命にとってのベトナム革命戦争の意義を明らかにし、

(3) 今日の世界革命の戦線において巨大な位地をしめる中国革命と中国共産主義Mの意義を明確にさせ、

(4) 以上、(1) (2) (3)を基準として中国共産党の対外方針の限界を評価し、他方革マル、中核等の単純なレッテル張り批判の致命的限界を明確にさせるといふことは、しかし根本的には中国革命—ベトナム人民戦争が「革命の根本問題」として提起している「革命軍による革命（戦争）」の問題を、日本（先進国）革命の主体的問題としてうけとめるといふことでなければならぬ。

それは、工場占拠を、単純に物神化したり（岩田）単純に切り捨てたりするのではなく、あるいは工場占拠、ソビエト（行動委）武装を、単純に物神化したり（岩田）単純に切り捨てたりするものではなく、工場占拠斗争を革命の武装力—（労働者）革命軍のための根拠地として設定すること、そして日本（先進国）革命の中心問題を、工場、学園、地域占拠を背景とする革命軍による国内革命戦争と世界革命戦争の問題として明確に設定すること、である。

(七月二三日)

(二)

われわれの党建設の基準が、以上の三点—とくに、①岩田路線（理論）の切開と止揚—前衛派の総括、②日本階級斗争（それを一環とする世界階級斗争）の独自の総括—に基づいているとすることは、われわれ自身の主体的条件の特殊性によっている。

これは、われわれがフロント（マル戦—統一再建）—前衛派をとおして、とくに前衛派の時期において、岩田理論と共に（岩田理論のもとに）党・革命運動を担ってきた、ということをさす。

そのことによって、われわれの独自の党建設は岩田路線の止揚—それも、岩田理論が「体系」を特徴にしていることによって、そしてまたわれわれがその体系の中に深くとらえられていたことによって、その根本的止揚—が、不可欠の課題とならざるをえなかったのである。（註）

（註） だが実はこの「体系性」なるものの「重さ」によって、あるいは「重さ」を口実として、これまでの岩田路線（理論）への批判と対決は、部分的批判という領域にとどまっていた。われわれもまた本質的には、そうした水準と枠内から対決を開始

してきたのであり、その中で根本問題へとつめ、われわれの基準を形成してきたのである。

また、「前衛」の内外において、岩田路線の破綻と限界に気づきつつも、それへの明確な対決と止揚になりえず、いつのまにか問題がはいまいになっていき、再びその「体系」なるものの枠内に吸収されるか、それに押されてその根底的止揚の課題を脇においやるといふ傾向をたえずくり返してきた。そしてそれは今日においても多かれ少かれくり返されているであろう。

従って我々自身にとっての岩田路線（理論）の根本問題の切開と止揚とは、そうしたわれわれの内外でくりかえされてきたプロセスの我々自身の決着の問題なのであり、またいまや、その決着を組織的確立と組織運動の開始の問題に転化させなくてはならないのである。

(三)

①、いわゆる「体系」について明確にさせておけば、我々革命運動を担う者にとっての問題は、決して「理論体系」——「論理の自己展開としての体系一般」にあるのではない、ということである。

我々にとっての問題は——我々が問題とすべきなのは、革命運動の路線であり、「革命運動の路線」として提起されている岩田路線であり、それに関する限りでの岩田理論である。

何故こうしたことをあえて問題にしなければならぬかといえば、岩田理論体系なるものは、革命運動の理論の体系とはいえない基本問題をはらんでいるからである。

その体系なるものは、資本論の学的体系への再編成を骨格として、

してではなく、「革命運動の原則的基準」としてとらえ、階級斗争を担う（共産主義への）行動の指針とする」ということも根本的に異なるといふことである。

従って岩田理論「体系」の重さというのは革命運動の重さではない。それは「マルクス主義の体系」ということによつて、マルクス主義——革命運動と二重写しされているにすぎない。我々は真の重みを、マルクスやレーニン、毛沢東、ゲバラたちにこそ、革命運動の担い手たちの中にこそ、みなければならぬのである。

我々の「主体的条件の特殊性」といふのは、こうした岩田路線（理論）と我々と関係だけではない。

「前衛」の——我々自身のおかれていた——階級斗争に関わる「組織的位置」の特殊性がある。

それは、「前衛」——我々の位置が、特に六九年一月東大斗争以降、階級斗争の中心から外的位置にずれ込みはじめ、またそうした位置から、主戦場に位置している左翼諸派を批判し、自己を区別するものとして岩田路線、最終的には、「新左翼主要打撃論」が具体的に出てきたが故に、「前衛」——岩田路線（理論）の総括だけからは、「日本階級斗争の全般的——中心の問題にいかにかたえるか」という我々の実践の基準は構築されえないのである。即ち「前衛」——我々は階級斗争の主軸から数歩はなれた地点にいたゆえに（そしてその傾向はその後拡大していくのであるが）階級斗争の核心問題に直接真正面から関わることになりえず、それに間接的にしか関わりえない位置にあった、ということである。

従って我々は、岩田路線（理論）の切開と止揚を我々の党建設の不可欠の課題とすると共に、それだけでは決定的に不十分であり、

その学的体系の一部として革命理論の場が設けられ、そこに「革命運動についての理論」が、論理の自己展開の一部としてはこまれ、おさまっているからである。

従って、その理論体系の基本性格は、革命運動の理論の「体系」ではなく、革命運動とは別の次元の、即ち経済学の体系——学的体系の一種だということである。（マルクス主義をこうした学的体系に再編成しようとしているのは別に岩田だけではない。哲学的再編成を体系としているのが黒寛なのである。）

革命運動の路線とその理論を問題とするものはその革命運動の規準において問題を設定しなければならぬ。

「学」なる体系の中に、革命運動の理論をはめこみ、革命運動を客観的に位置づけている者達と自己を同一基準においてはならないのであり、またそのことは、とくに、岩田路線（理論）の批判と止揚の際に、問われることなのである。

②、「体系」の「重さ」といふのは、実は、革命運動とマルクス主義の学説的研究・経済学研究の根本的区別——階級斗争の現実的組織・推進と、大学院のセミナーの一室での論議のちがいを忘れ、革命運動を担っている者が、学者としての立場に譲歩しておいてその土表において批判を試みるということから発生するのである。

このことはマルクス経済学（この奇妙な学問は日本にしかないが）の専門家と革命家とは根本的に立場がちがうということであり、また同じく、「資本論をマルクス経済学として再編成し（その創始者こそ字野であった）、それを革命の『理論体系』であるとし、その中に革命運動の理論を位置づける」ということと、『学』の対象と

我々を主体的一環とする六七年以降の——基本的には六〇年安保斗争の解体を再建する六三年以降の——日本階級斗争の独自の総括と、またその日本階級斗争を一環とする六〇年代からの世界革命斗争の独自の総括を、同時に設定しなければならなかったのである。そしてこの課題を独自に設定することによって、はじめて我々は「権力斗争」「新左翼の歴史的性格」「党組織原則」「コミンテルンをのりこえる今日の世界革命の独自の性格」「フランス五月革命の核心的総括と先進国——日本の革命の内容」等をはじめ明確にさせる質的転換を達成し、岩田路線（理論）を根本的に解体——止揚する我々の積極的基準が全般的に明確化されたのである。逆説的にいえば、

我々が岩田路線（理論）の総括の過程で明確にさせた一つの事柄は、実は今日の岩田路線（理論）は日本階級斗争にとって単なる部分、共産主義左翼戦線に現実的影響を与える普遍性をもはやもってゐないということであった。

「普遍性のないもの」への批判だけでは、新たな普遍的基準は生まれえない。従ってそれへの批判作業も、マルクス・レーニン主義の原則のもとに現実の世界革命斗争と日本の階級斗争の歴史的総括とそれが提起している問題に基準をおくという当然の形になってゐたのである。

たしかに岩田路線（理論）は、今日の日本階級斗争の主体的戦線の全体的現状からすれば、かつてブント（マル戦——統一再建）の時期においてそれが占めていたような「左翼戦線の基準として」の普遍性はもはやもってゐない。実際には日本の共産主義左翼戦線にあっては「さしみのつま」程度の対象の問題にすぎない。

だが、そのことは我々がそれを同じようにどうでもよとするとはできない。我々は我々の主体的位置において、即ち、自己自身の決着をつけることからはじめねばならなかったのである。

「権力闘争とは何か」(「権力」 一号) 批判

小山 理

権力編集委員会前衛による『工場占拠・ソヴェト革命』という雑誌が発行された。そのまえがきによれば、

①六七一七〇年安保階級斗争の敗北以降、仮借ない総括と革命の総路線を練り直すことが死活問題

②その観点から、六七一七〇年の安保階級斗争は、それを担ったいわゆる新左翼によって真に革命的権力斗争として斗われたのかどうか。

③既成左翼の習性となっていた、戦後型階級斗争——議会主義的
反政府斗争と組合主義的斗争の枠を目的意識的のりこえたのか。

④かれら——新左翼の反政府斗争と権力斗争の混同

⑤新左翼の限界をのりこえ、全共斗の革命的質をうけつぎ、

⑥ベトナム・ラテン・アラブ革命——都市ゲリラの型態をもち

こもりとする方向と

⑦ロシア革命以来の帝国主義における正統的な工場占拠、ソヴェト革命として追求する方向

がある。

④革命的権力斗争は

①より目的意識的、より攻撃的な展開

②革命的前衛部分の武装斗争によってきりひらかれる。

③帝国主義の革命的権力斗争は、結局いづれか

④革命的権力斗争はどこに「根拠地」をもちうるか。

⑤革命的権力斗争と反政府斗争の混同が止揚され——帝国主義国における革命的権力斗争のイメージが明確になった。

⑥革命党とはなにか。

⑦革命党と革命的大衆組織との関係。

⑧この革命党組織論は、前衛党神話の根底からの批判とならねばならない。

以上が「工場占拠・ソヴェト革命」の主要な問題意識であり、それるに答えることによって、六七一七〇年斗争のなかで稀薄だった「権力意思」をわれわれのうちに広く形成することこそが狙いであります、とある。

ここで我々の作業は、第一に、かれらが六七一七〇年安保階級斗争をどれほど「仮借ない総括」をやり、どのような総路線を提起しているのか、ということを検討してみることである。

第二に、かれらの「問題意識」の致命的限界性——局面の絶対化、

二者択一による体系化——を批判することを通して、内在化し主体化するものである。

以上のような観点から、さしあたり「権力斗争とは何か」を批判してみたいと考える。

その前に、批判的つめを深めるために、「まえがき」の「問題意識を批判してみることとする」。

①反政府斗争と権力斗争の混同。岩田理論の特徴、工場占拠斗争——権力斗争という絶対的傾向がある。「権力斗争とは何か」の中で、反政府斗争と権力斗争の違いを岩田式理論の組立をもつてのべ、工場占拠斗争≠権力斗争という規定をしている。

権力斗争とは相対する敵権力との闘いであり、具体的には国家権力——ブルジョア軍隊との闘いである。従って武装した国家権力——ブルジョア軍隊といかに闘うのか、というかたちで武装の問題、①武装の質、②それを用いる組織形態、③戦斗形態、が具体的な問題として問われるのである。

だから、たとえそれが反政府的傾向を有していたにせよ、現実的には国家権力と対峙するのであり、従ってそこでは権力斗争の萌芽を形成するのである。それゆえ、党人的「任務はそうした権力の萌芽を権力斗争の水準へと高めるということにある」。

かくして、単純に、両者の違いを理論的に述べ、し、断すること
はできないということに帰結する。かくして、またここで述べられている反政府斗争と権力斗争のちがいは、単に、新左翼と我々——前衛はちがう、ということを植えつけるために、そのために引出した理論的トリックでしかない、ということに結論づけられる。

こうした方法は、かれ独特の方法としてまさに首尾一貫している

わけであるが、われわれは、そうしたまやかしをはぎとり、かれの本質をたえず解明しながら、理論的深化をちとらなければならぬ。

②どこに根拠地をもちうるか。何故工場占拠斗争が革命的意義を有しているのか。

このことについての岩田理論は旧態依然の代物である。即ち、①生産過程——被搾取・搾取の関係——日常不断に対決し斗争しあう過程——ストライキ等々必然的に工場占拠斗争に進まざるをえない。③そこでは部分的、控え目な要求であろうと、資本の生産過程の確保——私有財産的法秩序にたいする根底からの反逆、従っていかに觀念しようとして、全ブルジョア国家権力とその「法と秩序」を敵にまわさざるをえない。——斗争を持続しようとするれば大衆的自衛とならざるをえない↓プロレタリア階級武装の原点である、といいうのである。

まさに岩田理論においては、工場占拠さえすれば——この斗争さえ、反乱の教条的エスカレートとして単純に設定しているが——権力斗争が自動的に成長するよう論理構造となっているのである。果してそうか。だんじて否である。

ちなみにかれらがしきりに引用する「仏五月革命」でさえ、工場占拠斗争をまさに全国的に展開しながらも、部分的には生産管理斗争までのぼりつめながらも、敗北したのである。この歴然とした事実の総括はのちにふれるとして、結局のところ、岩田理論は、何故根拠地たりうるのか。ということについては、労働力の商品化——生産過程という経済学的なものはめによって理論化し、自動成長は夢想していても、解明はしないのである。

我々が、工場占拠斗争を革命の根拠地として、その革命性をみるのは、まさに、大規模に武器の製造・調達ができるという点にあり、しかもそればかりでなく、人民の軍隊―革命の軍隊を公然と形成し、えるという点にあるからである。

このことは全共斗運動の武装の問題を総括すれば一目瞭然である。全共斗運動の武装は、学園占拠を背景にして可能だったのであり、そこを八根拠地Vとして出撃したのである。

ここでかんたんに「地下体制」についてふれておかねばならない。何故なら八根拠地Vと「地下体制」は、その両者の有機的連関―結合をしてこそ、権力斗争の根拠地として真価を発揮するからである。

だから「現在の状況では『地下体制』を必要とする、学園は根拠地とすることはできない」「権力」―全共斗の総括、と規定することは、権力斗争を大担に慎重におし進めるのではなく、密室的せまさをますます鈍化させるだけである。

あらためていうまでもなく、学園もまた根拠地たりうるのであって、従って現在のには諸組織形態、斗争方法をもって追求しなければならぬということなのである。従ってまた――

③こうした八根拠地Vを形成するものとして、現在のには、ゲリラ斗争、ソビエト運動の有機的連関―結合が問われているのである。従って「帝国主義国の革命的権力斗争の型はいずれか」などという二者択一の路線はすみやかに止揚されなければならない。

④革命党の問題。革命党の組織論は前衛党神話の根底からの批判。これについては、六七―七〇年を総括したものが、五八―六〇年の水準をいっているにすぎないということだけで充分である。

以上のような視点から岩田理論は、政府と権力とのちがひ、国家権力における政府の地位を長々と展開しているわけだが、要約すれば、

- ①軍・官・産の融合体――ブルジョア国家の全政策の眞の決定主体をなす。
- ②官・軍支配集団――政治支配集団――が国家的な執行係をなす。
- ③政府諸機関――国家機関――特権的な高級官僚・高級将校集団を中軸に上下の位階制でかためられた独自の権力――ブルジョア国家権力の実体をなす行政執行権力――金融寡頭体制への発展
- ④諸大臣からなる内閣は、名目的代表者、たてまえのうえの総括者。
- ⑤政府の諸大臣を任命するのは、実際には特殊利害集団。金融寡頭体制。

従って、〇〇政府打倒、××政府樹立といった政府スローガンに集約される反政府斗争は、内閣の構成とその政策の変更をめざす議会政でしかない――体制内の諸要求斗争ないし改良斗争にすぎぬという限界をこえることができない。それは、権力斗争とは縁もゆかりもない、混同することはできず、としているのである。

混同することができないのは当然のこととして、縁もゆかりもないとして切り捨てることは決定的にまちがっている。

なぜならはじめのべたように、切り捨てる構造にはなっていないからである。

このことは六七―七〇年の日本の安保階級斗争にかぎらず、世界階級斗争の共通していることであるが、明らかに反政府実力斗争を出発としている事実をみれば自明のことである。

さて、以上のような素材をもとにしながら「権力斗争とは何か」の批判にうつろう。

「権力斗争とは何か」は次のような編成になっている。

- 1 政府斗争と権力斗争
- 1 議会政治斗争としての政府斗争
- 2 政治斗争の階級的地位
- 3 革命斗争としての権力斗争
- 2 権力斗争とソヴェト革命
- 1 権力斗争の頂点としての工場占拠斗争
- 2 工場占拠斗争とソヴェトの形成
- 3 ソヴェト革命としての権力斗争
- 3 ソヴェト革命の軍事綱領
- 1 武装自衛と武装蜂起
- 2 国内階級斗争と世界革命戦争
- 3 ソヴェト革命の軍事綱領
- 1 政府斗争と権力斗争――議会政治斗争としての政府斗争・岩田理論は革命斗争を次のように規定する。「革命斗争をして革命斗争たらしめるものは、いうまでもなく政治権力―国家権力―をめぐり斗争であり、一言でいえば権力斗争である」^{B9}
- こうして岩田は「どういふ点で通常の政治斗争―政府とその政策をめぐり斗争とちがっているのか」といふ問題を設問し、「マルクス主義の革命論の根本問題をなすにもかかわらず、これまで必ずしも明確にされていなかった」として「権力斗争を政府斗争から区別し、前者に固有の特徴と、それが要求する戦術とを明らかにすること」が死活問題である^{B10}と結論づけている。

たしかに反政府実力斗争それ自身は大きな限界性をもっていた。だがそうした限界性を内包しつつも、あるいは権力斗争として観念しているものを内包しつつも、権力斗争の萌芽、権力主体の萌芽を形成していったのである。

たとえそれが急進カンパニア路線だったとしても、国家権力との攻防戦をへて形成されてきたのである。

従って党八的Vの任務は、そうした水準を内部前衛として高めるという関わり方でなければならぬ。これを担いうるか否かという形で、逆に党としてのあり方が問われるのである。かくして、縁もゆかりもないとするのは、権力斗争の抽象性を単純に――理論的宣傳性――対置するだけでしかないということである。

3 革命斗争としての権力斗争。ここでは武装の問題と根拠地の問題に言及している。

彼によれば、権力斗争はブルジョア軍隊とはまったく異った原則による武装を要求する――プロレタリア階級の直接自己武装。自由な自発性にもとづく階級武装、正規軍主義はプロレタリア権力斗争の敗北とカリカチュア化をいみする^{B27}というのである。

明らかに党を不在にさせていることがわかる――このことは行動委員会について言及すれば更に明白となる――。しかもかれは正規軍――ブルジョア軍隊――敗北とカリカチュアという機械的スリカエの図式をもって、赤軍、労働者革命軍の建設を否定しているのである。（従って行動委員会革命になっっている）

だがプロレタリアの階級武装も、またその発展も共産主義者を中心核的担い手とする独自の軍隊が存在しなくては形成されるものではなく、一般的に共産主義者――行動委の中核的担い手では形成され

るものではないのである。

何もかもブルジョア的とされては、革命路線は出てこないのだから問題はあるかたによつて作用されるのである。

同じようなことで根拠地にも言える。工場占拠斗争が何故革命斗争の原点たりうのかを解明できず——経済学的にはやっているが、地域、居住地——議会政治斗争として、パターンの発想をしいるのである。

このように切りすていく末路は、工場占拠斗争を経済学的視野からのぞきこむ物神スワハイ者という怪かはない。

工場根拠地と地区根拠地は、戦略的差異はあるにせよ、具体的状況をぬきにしては語れないのである。中国、ベトナム等々の革命根拠地の形成をいっそうはつきりするであろう。

このようにして岩田は「2権力斗争とソヴェト革命」のなかで、「権力斗争の頂点としての工場占拠斗争」と戦略的意義を展開しながらも、何故工場占拠斗争が革命性を有しているのか、何故我々が追求するのか、ということについては何ら解明されていない。経済学的領域における解明でしかない。一言でいえば経済学的解明とプロレタリアの反逆——革命性と、武装の抽象性しか語っていないのである。

ソヴェトの形成、がれは「組合的斗争が本質的に抑圧的敵対的性格」と位置づけ「革命党の第一の任務は、職場労働者大衆の抵抗と反逆斗争を職場組合斗争のブルジョアの制約から解放し、独自の組織的表現を与える」その組織形態は「投票行為や決議行為によって組織されるものではなく——反乱の直接行動が労働者大衆をまきこむ」P 38としてゐる。

「前衛党だけなのである」P 45というとき、そこにみられるのは、行動委員会運動のエスカレートに革命を設定し、共産主義——普遍性という抽象性だけである。これこそ普遍性という名にかりたままやかしであり、かれが発散するモルヒネでしかない。

行動委運動はまさにソヴェト運動であり、それを領導しうるのは共産主義者を主体的担い手とする赤軍革命軍の建設にかかっているのである。

このことはくりかえし強調するが、中国・キューバ・ラテン・ベトナム革命の歴史的総括をすれば一目瞭然である。何故かれらはかたくななほどに赤軍建設を否定し回避するのか。

それはかれの立場による。

何故なら、われわれがすでにみてきたように、かれは一貫して理論家という立場だったのであり、それを合理化するためにのみ、原則綱領——普遍性というダンビラをかざしてきたことに、ギョーシクされているからである。まさにかれは革命運動の実践的基準の構築と経済学的体系の構築とを従者を優位性において混同しているのである。全てはそうしたかれの立場——理論から派生しているのである。

三、ソヴェト革命としての権力斗争。さて我々は岩田理論の致命的限界性をさらに展開することとしよう。

岩田は、「ソヴェト革命としての権力斗争」のなかでソヴェト革命の開始を次のように規定している。「二重権力状態が発生しはじめたとき、プロレタリア・ソヴェト革命が開始されたとみてよい」。そもそも岩田は「二重権力状態」をどのように規定しているのか。それは「革命斗争としての権力斗争」の中で次のように規定して

要するに行動原理、組織原理のちがいを述べているのだが、現実的にはたんにちがいを理論化し、反乱を起せば労働者大衆を反乱にまきこめる、ということにはならないのである。

従つて「『学園全共斗』」「工場全共斗」とならざるをえない」とするのは、はなはだしい直接性と論理の飛躍というものである。まさに問われているのは、大規模に労働組合に組織されている労働者をソヴェトへと形成するためには、党入りの内容をもってかわり、そして独自の部隊形成をかちとらなければならぬのである。これこそソヴェト形成の初歩的普遍的任務にほかならない。

従つてまた「組合を自分の組織的影響下におくことでもありえない」とするのは『マル今』の中で展開された過渡的任務の単純清算にほかならず、情勢の推移によつて戦術をパターン化していくかれの限界性を示しているといえる。

何故なら問題は党の実践的基準をわきまえて、即ち戦略的位置づけを明確にし、多様的に関わるということが、党の豊富さとしてあるからである。

だから又「前衛党の任務は、これを発見し……組織し、発展させることであつて、それを原始的につくり出すことではない」という岩田の発想は逆に、原始的につくり出すという場合もありうるということである。階級斗争には、モルヒネのような特効薬は通用しないということを我々はキモに銘じておく必要がある。

岩田が「プロレタリア革命党——共産主義的前衛党」とは、職場・学園に基礎をおくこうした直接活動家委員会の、そのまた革命的前衛および中核以外のものでもなく、——プロレタリア革命の勝利へと導きうるのは、共産主義の普遍性と全体性によつて武装され

いる。「相敵対する二つの権力、職場、工場に構築されたプロレタリアートの萌芽的階級武装権力と、もはや権力としては充分貫徹しえなくなったブルジョア国家権力との過渡的な並存状態こそ『二重権力』にほかならない」

まさにかれは革命の問題を自動成長的に、即ち、工場占拠↓階級の総武装↓二重権力↓蜂起として定式化——設定しているのである。かくして岩田理論の革命的限界性は、革命の根本問題の規定、その誤謬と欠如にあると結論づけられる。

何故なら、まず第一に「二重権力状態」とは、八根拠地V—職場・地域——を基礎にして相敵対する権力に、権力として行動し独自の軍事組織をもつということであり、第二に蜂起とはまさに相敵対する軍事権力をせんめつするために行動するのである。それ故、この状態こそ予断できるものではないが、文字通り革命の開始であるといつてよい。

以上のことから第三に、従つて自衛の武装と革命の武装の質的ちがいがあつたこととあり、そのちがいが、即ち武装の質的ちがいを組織問題に転化しなければならぬということである。第四にこのようにして形成されたものこそ、プロレタリア階級武装を基礎とした「プロレタリア軍——人民の軍隊」である。

以上の諸点こそ「革命の根本問題」であり、革命の現実的可能性をきりひらく「権力問題の核心」であるからである。

このことを更に深化するために、岩田理論の重要な党派性でもある「『仏五月革命』の総括」、その批判的検討をこころみてみることにしよう。

「革命斗争の分れ目は、それが組合的・議会的階級斗争にすりか

えられるが工場占拠斗争を通じてソヴェト革命を発展していくの
にあったのであり、従って革命の帰スウを決する点の階級斗争は、
マヒし動揺している支配階級・国家権力との斗争に立上ったプロレ
タリア人民大衆とのあいだにもあったのではなく、この斗争に立上
ったプロレタリア階級内部の二つの傾向、斗争の二つの発展方向の
あいだにあったものである」P 46

この総括は岩田式総括の基軸の一つであるが、まさに「権力問題
の核心」をぬぎにした総括——自己の観念的論理展開であるといっ
てよい。

なぜなら、工場占拠—ソヴェト革命、その直接性といわゆる「二
重の敗北論」から規定する——主要打撃論は、権力斗争の実践的基
準を、至少な党派斗争にすりかえ、権力斗争の焦点をあいまいにさ
せ、従って工場、地域占拠斗争—根拠地—を基礎とした「武装の問
題」を提起しえないからである。

実際、仏五月革命は、文字通り全国的に占拠斗争を形成し、一部
では生産管理斗争までのほりつめた。だがそうしてのほりつめなが
らも、仏ブルジョア国家権力によって現存秩序へと集約されたので
ある。

だが、このことをもって、仏共産党のうらぎり、それへの新左翼
の敗北——従って問われていたのは仏共産党——内部の敵を粉砕す
ることであった、とするのは、権力斗争をあいまいにする、うらぎ
り史観でしかない。

仏五月革命に問われていたのは、そうしたらうらぎり史観の底の浅
さの問題ではなく、あるいは、手前勝手な総括の中にあるのではな
く、まさに全国的占拠を背景にして、それを革命の根拠地として形

系のたんなる一部分でしかないといえる。

さて岩田論文の批判的検討、その内在化と主体化への結論はな
か。

第一にそれは、革命の根拠地の形成の問題である。くりかえしの
べてきたように、工場・学園・地域を革命の根拠地として形成する
ことであるからである。

我々の再出発に際して

(一)

我々の再出発の政治的組織的基準は、既に他の諸論文——「岩田路
路線の根本問題と我々の道」、「世界革命闘争の提起している核心
問題と先進国——日本革命の戦略問題」等——において明らかにさ
れている。

再出発に際し強く確認しておきたいのは、その我々の再出発（前
征・労働者革命委員会の結成の政治的組織的基準を、岩田路線（理
論）の全面的切開と止揚という、日本の多くの革命的労働者学生諸
君にとっては特殊であるが、然し我々自身にとっては、根本的な
作業をとおして生み出してきた、という点である。

長期間岩田理論と共に（あるいはその下において）革命運動を

成し、国家権力の武装に対し、新たな武装の質——新たな組織形態
——をもって階級間戦争の突破口を切り開くことだったのである。
そしてその断固とした遂行こそ、仏共産党の議会主義への屈服とそ
のため組織された行動隊を無力化し解体させ、革命戦争への巨大
な展望をきり開く最良の方策だったのである。

仏五月革命の鉄火は、こうして、①革命根拠地の形成、②革命の
武装の質、③プロレタリア階級武装をヤソとした人民の軍隊——革
命軍の形成の問題を、世界階級斗争の普遍的教訓として提起したの
である。

このことはなにも仏五月革命に特有なことではない。

山岳地帯を革命の根拠地として形成し、そこからカストロ、ゲバ
ラのひきいるゲリラ軍の都市進攻をもって完遂したキューバー革命。
そして又、有史以来の最強の帝国主義——米帝を、農村を革命の根拠
地として、民兵—遊撃戦—人民の革命軍を有機的に結合させそれを
もって、敗走のどん底にたたきこんでいる、ベトナム革命戦争はな
によりもそれを証明している。

しかもこうした普遍的教訓は、現代史的に特有なことではない。
農村解放区とその武装を背景にして紅軍の建設をもって切開いた中
国革命は、古典的普遍的教訓として現代世界階級斗争——世界革命
戦争のかかえている根本問題——革命の根本問題への回答としてた
たきつけているのである。

従って岩田理論の党派性となっている「正統的な工場占拠・ソヴ
ェト革命」という、歴史的な革命戦争から何も学ばない——革命の
根本問題をぬぎにした——ソヴェト革命の理念は、革命斗争の実践
的基準——革命党の実践的基準——とは縁もゆかりもないかれの学的体

第二、その根拠地を背景とし 人民の軍隊——革命の軍隊を建設
すること。

まさにこのことに全力をもって追求することこそが世界階級斗争
——世界革命戦争の歴史的経験から学ぶということであり、日本革
命の根本問題に答えるみちである。

水 沢 史 郎

担ってきた我々にとって、この作業は、筋道と結論があらかじめあ
る程度はつきりしたという作業ではありえなかった。

何故なら、我々が自らに課せたのはもはや岩田路線の部分的批判
の拡大とそれによる岩田路線の手直しであったのではなく、岩田路
線の徹底的な全面切開と根本的止揚——同時に我々の自己批判的自
己止揚の総括——と、それに基づく再出発であったからである。

昨年八月、我々は、その作業を「学園を起点とした革命」——学
生党的発想に対し、労働者革命、ソヴェト運動の原則的主体として
党及び我々自身を設定すること、具体的には、岩田路線によるソヴ
ェト運動の理念化に対し、職場・工場運動——ソヴェト運動の現実化
をもってこたえること、また、みずからもあらたにその道を切り
拓くことから始めたのである。

我々は、この基本課題（岩田路線の止揚に基づく再出発）の下に、昨年（七〇年）秋以降の公労協年末闘争、中小未組織労働者闘争、三菱重工闘争等を闘かいつつ、その活動と総括を媒介として、「反乱の類型」の中に自己の行動と現実をあてはめるのではなく、日本のプロレタリア階級の現実から労働者ソヴェト運動の構築を展望するという当初の我々の視点を一層具体化したのではなく、その闘かいをおして何よりも我々は、我々自身にこびりついてきた岩田路線（理論）の教条性と独善性を徹底的に拭い去った。

そしてそこからさらに、日本階級闘争の独自の総括をおして、権力闘争の内容と具体的任務・新左翼の歴史的性格・党の組織原則等を明確にさせ、またこの間の世界革命闘争の核心問題の追求をおして、岩田理論の戦略的基礎となつていたフランス五月革命総括の致命的限界を、先進国・日本革命の戦略問題の内容の明確化に關わって克服してきた。

我々は、こうした過程をおして、岩田路線（理論）に対して自決着をつけ、再出発の課題にこたえてきた。

昨年（七〇年）初頭以来、とくに前征四〇号福原論文以来、岩田ほか数名を除く前征派のすべてのものにとつて、「①新左翼主要打撃論、②党派闘争第一主義、③「反乱か、カンパニアか」の二者択一のおしつけ、④岩田原則綱領による党としての独自の自己区別、⑤処分と除名による党組織路線」等として立ち現われた岩田路線に対する根底からの主体的対応が問われた。そして尚、現在も（現在の方がより直接的に）問われているはずである。

我々は、岩田路線（理論）の根底的解体と止揚なしには、それと

「関り方の外在性」だとか、「組織問題」だとかを、組織指導部として平気で論じているという点にこそ存在しているのである。

第三、前衛派—旧マル戦派にとつての組織問題の中心は、日本階級闘争における自己の組織的地位—共産主義左翼戦線に対する位地の問題である。

この点についての決定的誤謬の発生は、法大闘争をめぐる中核派との党派闘争に、「二重の敗北論—中核・新左翼は、日本階級闘争の反動的桎梏物であり、六九年秋期闘争の敗北は、権力に敗れただけではなく、我々が、彼等との党派闘争（？）に敗れた結果だという総括—をあてはめ、法大闘争をめぐる党派闘争が、中核・新左翼主要打撃論に転化された点にあった。

その背景は、ブンド（マル戦派—六回—七回大会）マル戦派からの組織的継承性を切り捨てようとしたことであつた。

だが、こうした態度とそこから生まれる組織方針は、日本の革命の準備につながりはしない。

(三)

我々は、六十年代から今日に至る世界革命闘争と日本階級闘争の総括、そして六十年安保ブンド以降の我々自身の闘かいとその総括を踏まえて、「工場占拠・人民の軍隊、革命戦争—こそが日本革命の内容であり、従つてII対権力闘争か、権力構築（ソビエト）運動か」というブンド七回大会（六八年三月）以降—赤軍派—ブンド第三次分裂（七〇年十二月）に表現された権力闘争の二者択一をめぐる問題の限界を止揚して、遊撃戦を中核とする対権力闘争の戦線と、プロレタリア人民内部における根拠地形成を目指すソビエト運動と

共に（あるいは、その下で）斗ってきた者が、真に日本の革命に生きる道はありえないと確信するがゆえに、我々は、革命権力創刊号の徹底した主体的検討を前征派—岩田路線（理論）の内外において闘ってきたすべての諸君に、とくに旧マル戦派以降の指導的同志諸君に望む。

(二)

我々に問われた主体的課題—岩田路線（理論）の切開と止揚—に真向からこたえること、それこそが、前征派の党内闘争とそれによつて生み出された諸問題をその根本から止揚する唯一の道である。またそれこそが、前征派—岩田路線と共に闘ってきたすべての者に、前征40号福原論文とそれ以降のその路線化とその破綻によつて、逆に避けては通りえぬ直接的課題として問われてきた問題であつた。

だが、こうした中において、岩田路線の総破綻をとりつくりうためにその核心問題—路線と方針そのものの問題—を棚上げし、ウヤムヤにして、「根本的問題は別のところに—編集局体制の外在性という組織問題にあったのだ」として、問題をいんべいしスリカエに腐心する山川某論文（世界革命三号）が現われている。

だが、第一、政治的問題とかけはなれた、別々の組織問題など、政治組織にはありえない。

第二、もし、そうした政治方針以前の組織問題があるとすれば、それは、「外に向かつては教授・評論家内に向かつては組織の指導部」という革命運動においてはあつてはならない「曖昧な者たち」が、

の二つの戦線の原則的具体的設定と推進こそが、日本の労働者学生に問われている課題であるとの確認のもとに、その組織的推進を自己の革命的義務として、再出発を開始した。

我々は、旧ブンド以降十数年の日本階級闘争の主体的闘かいとその成果を踏まえその限界を克服することによつて、日本の革命を準備し切り拓くという視点の下に闘かいかいぬくであらう。

革命的労働者学生諸君！ 同志諸君！

前征・労働者革命委員会に結集せよ！

再武装に基づく再出発をおしすすめよ！

革 命 権 力 創刊号

発行所 黎 明 社

発行日 1971年10月21日発行

連絡先 東京品川郵便局私書箱49号

電 話 (03) 773 - 0798番

頒 価 300円

